

令和4年度
(2022年度)

豊中市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

豊中市監査委員



豊 監 査 第 1 7 0 号

令和 5 年 (2023 年) 8 月 2 1 日

豊 中 市 長 長 内 繁 樹 様

豊 中 市 監 査 委 員	岸 本 康 孝
同	清 水 聖 子
同	石 原 準 司
同	中 岡 裕 晶

令和 4 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 4 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び令和 4 年度豊中市基金運用状況を審査したので、その結果につ
いて次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の着眼点	2
第6 審査の実施内容	2
第7 審査の結果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 財政状況	5
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	22
(3) 繰出金の状況	33
3 特別会計	34
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	39
(3) 介護保険事業特別会計	43
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	47
(5) 公共用地先行取得事業特別会計	50
(6) 財産区特別会計	53
4 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	58
(3) 債権	58
(4) 基金	59
II 運用基金の状況	60
III 含む	61
(1) 一般会計について	61
(2) 特別会計について	62
(3) 総括意見	62
決算審査資料	64

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 審査の概要に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算説明書、地方財政状況調査(決算統計)等の財務部の関係書類や会計課の歳入歳出決算データを集計・分析したものに拠っている。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したものの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したものの
 - 「 △ 」… 負数又は減数
5. 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和4年度豊中市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

地方自治法第241条第5項に規定された基金の運用状況審査

第3 審査の対象

1 令和4年度豊中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

なお、審査の対象となった特別会計は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

財産区特別会計

2 令和4年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

生活援護資金貸付基金

奨学基金

土地基金

第4 審査の期間

令和5年7月27日から同年8月18日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査すること。

第6 審査の実施内容

各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法その他関係法令に定める様式に適合して作成されているか、これらの計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確に表示されているかどうかを確かめるとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第7 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、基金の運用状況については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた総計の決算額は、以下のとおりであり、差引残額を全額翌年度へ繰り越している。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	185,277,264	178,675,371	6,601,894
特 別 会 計	88,969,259	86,777,535	2,191,723
合 計	274,246,523	265,452,906	8,793,617

総計の決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額11,405,931千円を控除した純計の決算額は以下のとおりとなっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	184,964,271	167,582,433	17,381,837
特 別 会 計	77,876,321	86,464,542	△ 8,588,221
合 計	262,840,592	254,046,975	8,793,617

決算規模は、前年度に比べて、総計では歳入5,434,804千円(2.0%)、歳出4,884,929千円(1.9%)の増加、純計では歳入4,597,573千円(1.8%)、歳出4,047,698千円(1.6%)の増加となっており、いずれも増加している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比較増減		
	4年度	3年度	増減額	増減率	
総計	歳 入	274,246,523	268,811,719	5,434,804	2.0
	歳 出	265,452,906	260,567,977	4,884,929	1.9
	差引残額	8,793,617	8,243,742	549,875	6.7
純計	歳 入	262,840,592	258,243,019	4,597,573	1.8
	歳 出	254,046,975	249,999,277	4,047,698	1.6
	差引残額	8,793,617	8,243,742	549,875	6.7

決算審査資料第1表参照

(2) 決算収支

令和4年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額274,246,523千円から歳出決算額265,452,906千円を差し引いた形式収支が8,793,617千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源544,617千円を差し引いた実質収支は8,249,000千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は7,935,106千円の黒字であったため、単年度収支は313,894千円の黒字となっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	185,277,264	178,675,371	6,601,894	544,617	6,057,277	519,445
特別会計	88,969,259	86,777,535	2,191,723	—	2,191,723	△ 205,551
合 計	274,246,523	265,452,906	8,793,617	544,617	8,249,000	313,894

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
一般会計	6,601,894	5,846,467	6,057,277	5,537,831	519,445	1,734,333
特別会計	2,191,723	2,397,275	2,191,723	2,397,275	△ 205,551	△ 357,006
合 計	8,793,617	8,243,742	8,249,000	7,935,106	313,894	1,377,327

決算審査資料第2表参照

一般会計のプライマリーバランスは、平成16年度以降黒字基調で推移している(平成24年度のみ、第三セクター等改革推進債の発行により赤字となった)。令和4年度は臨時財政対策債の発行額が前年度に比べ5,388百万円(61.0%)減少したこともあり、プライマリーバランスが改善し黒字が増加した。

(単位 金額：百万円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額(A)	149,572	152,009	204,434	182,300	185,277
市債(B)	11,463	8,191	8,711	11,967	9,044
差引 (A)-(B)=(C)	138,109	143,817	195,722	170,333	176,233
歳出総額(D)	145,270	146,691	199,334	176,454	178,675
元金償還金(E)	9,600	8,859	8,811	9,158	8,869
差引 (D)-(E)=(F)	135,670	137,831	190,523	167,296	169,806
プライマリーバランス (C)-(F)	2,439	5,986	5,199	3,037	6,427
実質収支	3,121	4,864	3,804	5,537	6,057

※財政課作成「プライマリーバランス(一般会計：元金ベース)」による。

(3) 財政状況

普通会計における財政指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。本市における普通会計は、一般会計(介護サービスに係る部分を除く。)に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で示される。この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体となり、上回った場合には、不交付団体となる。

令和4年度の財政力指数(過去3カ年の平均)は0.87で前年度より0.02^{ポイント}減少し、単年度(令和4年度)の財政力指数は0.86であり、前年度より0.01^{ポイント}上昇している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基準財政収入額(A)	55,790,318	56,392,698	57,897,462	56,119,684	59,416,000
基準財政需要額(B)	60,730,999	62,002,749	64,026,792	65,698,542	69,258,915
単年度 (A)／(B)	0.92	0.91	0.90	0.85	0.86
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.92	0.92	0.91	0.89	0.87
類似団体の平均	0.80	0.80	0.80	0.78	—

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

令和4年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つになっている。

当年度決算の経常収支比率は、前年度と比べて7.6^{ポイント}上昇した92.5%になっている。これは、前年度と比べて分母となる経常一般財源等収入額が減少(△3,484,668千円)、分子となる経常経費充当一般財源が増加(4,180,173千円)したことによるものである。経常一般財源等収入額の減少は、主に地方税が1,055,792千円、地方交付税が873,732千円増加したものの、

臨時財政対策債が5,387,808千円減少したことによるものである。経常経費充当一般財源（決算審査資料第10表のうち、経常経費に充当した一般財源の額）の増加は、公債費が350,667千円減少したものの、物件費が1,214,711千円、扶助費が970,634千円、補助費等が819,709千円、人件費が618,333千円、維持補修費が586,233千円、繰出金が321,220千円増加したことによるものである。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含めない場合の比率は、前年度に比べて2.7^{ポイント}上昇した96.1%になっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常経費充当一般財源(A)	79,175,961	80,041,182	80,493,336	82,319,101	86,499,274
経常一般財源等収入額(B)	85,692,374	87,606,695	88,627,821	96,961,561	93,476,893
経常収支比率 (A) / (B) × 100	92.4 (99.7)	91.4 (97.5)	90.8 (98.2)	84.9 (93.4)	92.5 (96.1)
類似団体の平均	92.2	92.8	92.7	88.7	—

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

令和4年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

2 一般会計

令和4年度の一般会計の決算額は、予算現額 195,470,270千円に対して

歳入 185,277,264千円(対予算比 94.8%)

歳出 178,675,371千円(対予算比 91.4%)

で歳入歳出差引額は6,601,894千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源544,617千円を差し引いた実質収支は6,057,277千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が5,537,831千円の黒字であったため、単年度収支は519,445千円の黒字となっている。

一般会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	185,277,264	182,300,215	2,977,049	1.6
歳 出 (B)	178,675,371	176,453,748	2,221,623	1.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	6,601,894	5,846,467	755,426	12.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	544,617	308,636	235,981	76.5
実質収支 (E)=(C)-(D)	6,057,277	5,537,831	519,445	9.4
単年度収支	519,445	1,734,333	△ 1,214,888	△ 70.0

決算審査資料第1表、第2表参照

(1) 歳 入

令和4年度の歳入決算は、予算現額195,470,270千円に対して、調定額は187,803,186千円(予算比96.1%)、収入済額は185,277,264千円(予算比94.8%、調定比98.7%)、不納欠損額は253,355千円(調定比0.1%)、収入未済額は2,299,855千円(調定比1.2%)となっている。収入済額は前年度と比べて2,977,049千円(1.6%)増加している。これは主に、国庫支出金が4,002,031千円(7.7%)、市債が2,923,108千円(24.4%)、地方特例交付金が382,605千円(48.9%)、株式等譲渡所得割交付金が318,924千円(40.6%)、財産収入が195,116千円(47.6%)減少し、繰入金が5,519,500千円(著増)、府支出金が1,546,323千円(13.3%)、市税が1,163,709千円(1.7%)、地方交付税が898,845千円(9.4%)、繰越金が746,590千円(14.6%)増加したことなどによるものである。(決算審査資料第4表参照)。

不納欠損額は前年度と比べて17,702千円(6.5%)の減少、調定外過誤納還付未済額は前年度と比べて10,577千円(27.9%)の減少、収入未済額は前年度と比べて177,929千円(7.2%)の減少となっている。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	195,470,270	191,340,579	4,129,690	2.2
調 定 額(B)	187,803,186	185,011,192	2,791,994	1.5
収入済額(C)	185,277,264	182,300,215	2,977,049	1.6
不納欠損額(D)	253,355	271,058	△ 17,702	△ 6.5
調定外過誤納還付未済額(E)	27,288	37,865	△ 10,577	△ 27.9
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	2,299,855	2,477,785	△ 177,929	△ 7.2

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができる自主財源は、収入済額が90,674,861千円で、前年度と比べて7,601,697千円(9.2%)増加している。

これは、財産収入が195,116千円(47.6%)、寄附金が37,658千円(9.3%)減少し、繰入金が5,519,500千円(著増)、市税が1,163,709千円(1.7%)、繰越金が746,590千円(14.6%)、諸収入が311,515千円(10.5%)増加したことなどによるものである(決算審査資料第5表参照)。

一方、市債や、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・府支出金など国・府の決定等に基づき収入される依存財源は、収入済額が、94,602,403千円で、前年度と比べて4,624,648千円(4.7%)減少している。これは、府支出金が1,546,323千円(13.3%)、地方交付税が898,845千円(9.4%)、地方消費税交付金が485,207千円(5.6%)、法人事業税交付金が193,793千円(30.0%)、環境性能割交付金が13,811千円(11.3%)、自動車取得税交付金が4,561千円(皆増)増加し、国庫支出金が4,002,031千円(7.7%)、市債が2,923,108千円(24.4%)、地方特例交付金が382,605千円(48.9%)、株式等譲渡所得割交付金が318,924千円(40.6%)減少したことなどによるものである。(決算審査資料第5表参照)

自主財源の歳入総額に占める割合は48.9%で前年度45.6%から3.3^{ポイント}上昇している。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	90,674,861	48.9	83,073,163	45.6	7,601,697	9.2
市税	71,685,998	38.7	70,522,289	38.7	1,163,709	1.7
その他	18,988,863	10.2	12,550,874	6.9	6,437,989	51.3
依存財源	94,602,403	51.1	99,227,052	54.4	△ 4,624,648	△ 4.7
地方交付税	10,427,407	5.6	9,528,562	5.2	898,845	9.4
国・府支出金	61,424,446	33.2	63,880,154	35.0	△ 2,455,708	△ 3.8
市債	9,043,776	4.9	11,966,884	6.6	△ 2,923,108	△ 24.4
その他	13,706,774	7.4	13,851,452	7.6	△ 144,678	△ 1.0
合 計	185,277,264	100.0	182,300,215	100.0	2,977,049	1.6

決算審査資料第5表参照

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 税	71,463,352	73,111,348	71,685,998	174,564	1,278,075	100.3	98.1
地方譲与税	1,821,500	1,994,043	1,994,043	—	—	109.5	100.0
利子割交付金	87,000	77,834	77,834	—	—	89.5	100.0
配当割交付金	558,000	650,415	650,415	—	—	116.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	535,000	465,938	465,938	—	—	87.1	100.0
法人事業税交付金	597,000	840,442	840,442	—	—	140.8	100.0
地方消費税交付金	8,453,000	9,094,674	9,094,674	—	—	107.6	100.0
自動車取得税交付金	1	4,561	4,561	—	—	著増	100.0
環境性能割交付金	153,000	136,481	136,481	—	—	89.2	100.0
地方特例交付金	458,002	400,345	400,345	—	—	87.4	100.0
地方交付税	10,442,915	10,427,407	10,427,407	—	—	99.9	100.0
交通安全対策特別交付金	46,000	42,041	42,041	—	—	91.4	100.0
分担金及び負担金	1,482,158	1,466,901	1,396,384	2,479	68,039	94.2	95.2
使用料及び手数料	2,162,086	2,119,063	2,074,535	159	44,368	96.0	97.9
国庫支出金	53,670,359	48,252,130	48,252,130	—	—	89.9	100.0
府支出金	14,062,249	13,172,316	13,172,316	—	—	93.7	100.0
財産収入	189,155	214,702	214,702	—	—	113.5	100.0
寄附金	542,091	369,266	369,266	—	—	68.1	100.0
繰入金	6,945,824	5,805,983	5,805,983	—	—	83.6	100.0
繰越金	5,846,467	5,846,467	5,846,467	—	—	100.0	100.0
諸収入	3,025,035	4,267,053	3,281,525	76,154	909,374	108.5	76.9
市 債	12,930,076	9,043,776	9,043,776	—	—	69.9	100.0
合 計	195,470,270	187,803,186	185,277,264	253,355	2,299,855	94.8	98.7

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額27,288千円を含む。

決算審査資料第3表参照

ア 市 税

市税の収入済額は71,685,998千円で、予算現額71,463,352千円に対して222,646千円(0.3%)上回っており、調定額73,111,348千円に対して1,425,350千円(1.9%)下回っている。収入未済額1,278,075千円の主なものは、個人市民税724,318千円(調定比2.3%)、固定資産税401,724千円(調定比1.5%)、都市計画税98,187千円(調定比1.6%)である。不納欠損額174,564千円(調定比0.2%)の主なものは、個人市民税101,906千円(調定比0.3%)、固定資産税47,082千円(調定比0.2%)、都市計画税12,021千円(調定比0.2%)である。収入済額は、前年度(70,522,289千円)と比べて1,163,709千円(1.7%)増加している。これは主に、事業所税が23,227千円(2.2%)、国有資産等所在市交付金が151千円(0.1%)減少し、固定資産税が484,363千円(1.9%)、市たばこ税が418,559千円(16.0%)、法人市民税が120,356千円(3.0%)、都市計画税が107,917千円(1.8%)、個人市民税が37,187千円(0.1%)増加したことなどによるものである。(決算審査資料第7表参照)。調定額に対する収入率は、前年度と比べて、都市計画税及び固定資産税が0.2ポイント、軽自動車税が0.4ポイント上昇しており、合計では0.2ポイント上昇した98.1%となっている。(決算審査資料第7表参照)

市税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	64,402,560	65,924,760	64,609,009	162,543	1,179,511	100.3	98.0
市 民 税	35,201,120	36,086,306	35,246,991	108,333	753,022	100.1	97.7
個 人	31,274,590	31,997,671	31,177,861	101,906	724,318	99.7	97.4
法 人	3,926,530	4,088,634	4,069,130	6,427	28,704	103.6	99.5
固 定 資 産 税	25,938,666	26,406,555	25,961,936	47,082	401,724	100.1	98.3
固 定 資 産 税	25,743,479	26,211,367	25,766,748	47,082	401,724	100.1	98.3
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,187	195,188	195,188	—	—	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	362,027	394,168	362,472	7,128	24,642	100.1	92.0
種 別 割	338,027	370,581	338,886	7,128	24,642	100.3	91.4
環 境 性 能 割	24,000	23,586	23,586	—	—	98.3	100.0
市 た ば こ 税	2,900,747	3,037,732	3,037,610	—	122	104.7	100.0
目 的 税	7,060,792	7,186,589	7,076,989	12,021	98,564	100.2	98.5
事 業 所 税	1,005,293	1,015,768	1,015,391	—	377	101.0	100.0
都 市 計 画 税	6,055,499	6,170,821	6,061,598	12,021	98,187	100.1	98.2
合 計	71,463,352	73,111,348	71,685,998	174,564	1,278,075	100.3	98.1

(注) 市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額27,288千円を含む。

決算審査資料第6表参照

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度はコロナ禍対策の税制措置の影響が残っていたが（現年課税分99.4%、滞納繰越分48.4%）、現年課税分・滞納繰越分ともに概ね例年と同水準を維持している。

市税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	71,016,667	71,677,755	71,224,612	—	480,319	100.3	99.4
滞納繰越分	446,685	1,433,593	461,386	174,564	797,756	103.3	32.2
合 計	71,463,352	73,111,348	71,685,998	174,564	1,278,075	100.3	98.1

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額27,288千円（現年課税分27,175千円、滞納繰越分113千円）を含む。

※軽自動車税現年度課税分に軽自動車税環境性能割を含む。（府からの収入の際に現年、滞納の区分が無い。）

不納欠損額は174,564千円で、前年度(114,422千円)と比べて60,142千円(52.6%)増加している。これは、執行停止中に時効の到来したものが3,338千円減少し、執行停止後3年を経過したものが64,702千円増加したことなどによるものである。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税など国税として徴収されたうちの一定額が地方に譲与されるものである。収入済額は1,994,043千円で、予算現額に対して172,543千円(9.5%)上回っているものの、前年度(2,074,377千円)と比べて80,334千円(3.9%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	150,000	146,494	146,494	—	—	97.7	100.0
自動車重量譲与税	430,000	438,480	438,480	—	—	102.0	100.0
地方道路譲与税	—	0	0	—	—	皆増	100.0
森林環境譲与税	41,500	42,294	42,294	—	—	101.9	100.0
航空機燃料譲与税	1,200,000	1,366,775	1,366,775	—	—	113.9	100.0
合 計	1,821,500	1,994,043	1,994,043	—	—	109.5	100.0

※地方道路譲与税の調定額、収入済額は1円のため、千円未満四捨五入し0千円表示。

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は77,834千円で、予算現額に対して9,166千円(10.5%)下回っており、前年度(87,934千円)と比べて10,100千円(11.5%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利子割交付金	87,000	77,834	77,834	—	—	89.5	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、株式の配当等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は650,415千円で、予算現額に対して92,415千円(16.6%)上回っており、前年度(696,872千円)と比べて46,457千円(6.7%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配当割交付金	558,000	650,415	650,415	—	—	116.6	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡所得金額にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は465,938千円で、予算現額に対して69,062千円(12.9%)下回っており、前年度(784,862千円)と比べて318,924千円(40.6%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割交付金	535,000	465,938	465,938	—	—	87.1	100.0

カ 法人事業税交付金

都道府県が、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は840,442千円で、予算現額に対して、243,442千円(40.8%)上回っており、前年度(646,649千円)と比べて193,793千円(30.0%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	597,000	840,442	840,442	—	—	140.8	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は9,094,674千円で、予算現額に対して641,674千円(7.6%)上回っており、前年度(8,609,467千円)と比べて485,207千円(5.6%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	8,453,000	9,094,674	9,094,674	—	—	107.6	100.0

ク 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、府に納付された自動車取得税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は4,561千円で、予算現額に対して4,560千円(著増)上回っており、前年度(0千円)と比べて4,561千円(皆増)増加している(決算審査資料第4表参照)。なお、自動車取得税は令和元年度税制改正により廃止されている。

自動車取得税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	4,561	4,561	—	—	著増	100.0

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、府に納付された自動車税（環境性能割）のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は136,481千円で、予算現額に対して16,519千円(10.8%)下回っており、前年度(122,670千円)と比べて13,811千円(11.3%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	153,000	136,481	136,481	—	—	89.2	100.0

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等による地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は400,345千円で、予算現額に対して57,657千円(12.6%)下回っている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が407,403千円(97.2%)減少したため、全体で前年度(782,950千円)と比べて382,605千円(48.9%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	458,002	400,345	400,345	—	—	87.4	100.0

サ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体において一定の行政サービスができるよう財源保障の見地から交付されるものである。収入済額は10,427,407千円で、予算現額に対して15,508千円(0.1%)下回っており、前年度(9,528,562千円)と比べて898,845千円(9.4%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	10,442,915	10,427,407	10,427,407	—	—	99.9	100.0

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は42,041千円で、予算現額に対して3,959千円(8.6%)下回っており、前年度(45,671千円)と比べて3,630千円(7.9%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	46,000	42,041	42,041	—	—	91.4	100.0

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1,396,384千円で、予算現額に対して85,774千円(5.8%)、調定額に対して70,517千円(4.8%)下回っており、前年度(1,331,206千円)と比べて65,178千円(4.9%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

収入未済額68,039千円は、民生費負担金が42,402千円(調定比6.3%)、教育費負担金が25,636千円(調定比7.1%)である。不納欠損額2,479千円(調定比0.2%)は、民生費負担金の2,479千円(調定比0.4%)である。

調定額に対する収入率は、前年度実績が無かった総務負担金が100.0%、前年度(民生費負担金88.8%、衛生費負担金99.9%、土木費負担金100.0%、消防費負担金100.0%、教育費負担金89.4%、合計93.0%)と比べて民生費負担金が4.5ポイント上昇した93.3%、衛生費負担金が0.1ポイント上昇した100.0%、土木費負担金が同率の100.0%、消防費負担金が同率の100.0%、教育費負担金が3.5ポイント上昇した92.9%、合計では2.2ポイント上昇した95.2%となっている。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総務費負担金	122	122	122	—	—	100.0	100.0
民生費負担金	630,738	667,942	623,061	2,479	42,402	98.8	93.3
衛生費負担金	259,236	179,852	179,852	—	—	69.4	100.0
土木費負担金	11,845	8,935	8,935	—	—	75.4	100.0
消防費負担金	247,389	246,997	246,997	—	—	99.8	100.0
教育費負担金	332,828	363,053	337,417	—	25,636	101.4	92.9
合 計	1,482,158	1,466,901	1,396,384	2,479	68,039	94.2	95.2

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は2,074,535千円で、予算現額に対して87,551千円(4.0%)、調定額に対して44,527千円(2.1%)下回っており、前年度(2,046,556千円)と比べて27,980千円(1.4%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

収入未済額44,368千円(調定比2.1%)は、使用料が44,004千円(調定比2.4%)、手数料が364千円(調定比0.1%)である。

不納欠損額159千円(調定比0.0%)は、使用料が116千円(調定比0.0%)、手数料が43千円(調定比0.0%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(使用料96.0%、手数料99.9%、合計96.6%)と比べて使用料が1.6ポイント上昇した97.6%、手数料が同率の99.9%、合計では1.3ポイント上昇した97.9%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料	1,846,227	1,827,580	1,783,460	116	44,004	96.6	97.6
手 数 料	315,859	291,482	291,075	43	364	92.2	99.9
合 計	2,162,086	2,119,063	2,074,535	159	44,368	96.0	97.9

ソ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は48,252,130千円で、予算現額に対して5,418,229千円(10.1%)下回っている。これは主に、民生費国庫負担金が1,650,302千円(5.1%)、衛生費国庫補助金が1,483,210千円(55.3%)、民生費国庫補助金が1,196,380千円(12.5%)、衛生費国庫負担金が689,634千円(24.0%)、教育費国庫補助金が235,327千円(17.3%)下回ったことによるものである。

また収入済額は、前年度(52,254,160千円)と比べて4,002,031千円(7.7%)減少している。これは主に、教育費国庫負担金が1,144,647千円(256.7%)、教育費国庫補助金が655,319千円(138.7%)増加し、民生費国庫補助金が4,064,583千円(32.7%)、衛生費国庫補助金が1,084,538千円(47.5%)、商工費国庫補助金が417,839千円(23.2%)減少したことなどによるものである。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫負担金	36,639,890	34,532,779	34,532,779	—	—	94.2	100.0
国庫補助金	16,792,471	13,502,056	13,502,056	—	—	80.4	100.0
国庫委託金	237,998	217,295	217,295	—	—	91.3	100.0
合 計	53,670,359	48,252,130	48,252,130	—	—	89.9	100.0

タ 府支出金

府支出金の収入済額は13,172,316千円で、予算現額に対して889,933千円(6.3%)下回っている。これは、府委託金が19,350千円(2.8%)上回り、府負担金が659,106千円(6.8%)、府補助金が250,177千円(6.7%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(11,625,993千円)と比べて1,546,323千円(13.3%)増加している(決算審査資料第5表参照)。これは、府補助金が1,205,151千円(52.8%)、府負担金が322,157千円(3.7%)、府委託金が19,015千円(2.7%)増加したことによるものである。

府支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
府負担金	9,629,675	8,970,569	8,970,569	—	—	93.2	100.0
府補助金	3,737,147	3,486,970	3,486,970	—	—	93.3	100.0
府委託金	695,427	714,777	714,777	—	—	102.8	100.0
合 計	14,062,249	13,172,316	13,172,316	—	—	93.7	100.0

チ 財 産 収 入

財産収入の収入済額は214,702千円で、予算現額に対して25,547千円(13.5%)上回っている。これは、財産運用収入が2,494千円(2.0%)下回り、財産売払収入が28,042千円(42.1%)上回ったことによるものである。

なお収入済額は、前年度(409,818千円)と比べて195,116千円(47.6%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

これは、財産運用収入が9,027千円(8.1%)増加し、財産売払収入が204,143千円(68.3%)減少したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、不動産売払収入66,748千円である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産運用収入	122,470	119,976	119,976	—	—	98.0	100.0
財産売払収入	66,685	94,727	94,727	—	—	142.1	100.0
合 計	189,155	214,702	214,702	—	—	113.5	100.0

ツ 寄 附 金

寄附金の収入済額は369,266千円で、予算現額に対して172,825千円(31.9%)下回っており、前年度(406,925千円)と比べると37,658千円(9.3%)減少している(決算審査資料第4表参照)。寄附金の主なものは、総務費寄附金が211,778千円、諸寄附金が70,776千円、教育費寄附金が42,431千円である。

寄附金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	542,091	369,266	369,266	—	—	68.1	100.0

テ 繰 入 金

繰入金の収入済額は5,805,983千円で、予算現額に対して1,139,840千円(16.4%)下回っている。これは、基金繰入金が1,126,921千円(16.7%)、特別会計繰入金が12,919千円(6.7%)下回ったことによるものである。

また収入済額は、前年度(286,483千円)と比べて5,519,500千円(著増)増加している(決算審査資料第4表参照)。これは主に、前年度と比べて、公共施設等整備基金繰入金が43,568千円(皆減)減少し、財政調整基金繰入金が5,430,650千円(皆増)、消防・救急救命基金繰入金が36,774千円(367.7%)、社会福祉事業基金繰入金が32,996千円(71.3%)増加したことなどによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	191,772	178,853	178,853	—	—	93.3	100.0
基金繰入金	6,754,052	5,627,130	5,627,130	—	—	83.3	100.0
合 計	6,945,824	5,805,983	5,805,983	—	—	83.6	100.0

ト 繰 越 金

繰越金の収入済額は5,846,467千円で、予算現額とほぼ同額であり、前年度(5,099,878千円)と比べて746,590千円(14.6%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	5,846,467	5,846,467	5,846,467	—	—	100.0	100.0

ナ 諸 収 入

諸収入の収入済額は3,281,525千円で、予算現額に対して256,490千円(8.5%)上回っている。これは、貸付金元利収入が2,639千円(4.8%)下回り、収益事業収入が146,455千円(44.3%)、雑入が112,040千円(4.3%)、延滞金、加算金及び過料が552千円(1.1%)、市預金利子が83千円(8.3%)上回ったことによるものである。

収入未済額909,374千円は、雑入909,374千円(調定比24.7%)である。

また収入済額は、前年度(2,970,010千円)と比べて311,515千円(10.5%)増加している(決算審査資料第4表参照)。これは、貸付金元利収入が17,013千円(24.3%)、延滞金、加算金及び過料が13,848千円(21.5%)、市預金利子が642千円(37.2%)減少し、雑入が230,733千円(9.3%)、収益事業収入が112,284千円(30.8%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額76,154千円(調定比1.8%)は、雑入で76,154千円(調定比2.1%)である。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
延滞金、加算金 及 び 過 料	50,019	50,571	50,571	—	—	101.1	100.0
市 預 金 利 子	1,000	1,083	1,083	—	—	108.3	100.0
貸付金元利収入	55,544	52,905	52,905	—	—	95.2	100.0
収 益 事 業 収 入	330,929	477,384	477,384	—	—	144.3	100.0
雑 入	2,587,543	3,685,110	2,699,583	76,154	909,374	104.3	73.3
合 計	3,025,035	4,267,053	3,281,525	76,154	909,374	108.5	76.9

二 市 債

市債の収入済額は9,043,776千円で、予算現額に対して3,886,300千円(30.1%)下回っている。これは総務債が1,428,800千円(64.9%)、土木債が973,000千円(78.4%)、教育債が863,100千円(17.8%)、民生債が580,800千円(58.0%)、消防債が40,600千円(35.9%)下回ったことによるものである。

市債の発行は、前年度(11,966,884千円)と比べて2,923,108千円(24.4%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

これは、教育債が2,524,375千円(173.9%)、消防債が72,600千円(皆増)、民生債14,150千円(3.5%)増加し、臨時財政対策債が5,387,808千円(61.0%)、総務債が87,125千円(10.1%)、土木債が51,400千円(16.1%)、衛生債が7,900千円(8.0%)減少したことによるものである。

市債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総 務 債	2,200,500	771,700	771,700	—	—	35.1	100.0
民 生 債	1,001,900	421,100	421,100	—	—	42.0	100.0
衛 生 債	90,700	90,700	90,700	—	—	100.0	100.0
土 木 債	1,241,100	268,100	268,100	—	—	21.6	100.0
消 防 債	113,200	72,600	72,600	—	—	64.1	100.0
教 育 債	4,839,000	3,975,900	3,975,900	—	—	82.2	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	3,443,676	3,443,676	3,443,676	—	—	100.0	100.0
合 計	12,930,076	9,043,776	9,043,776	—	—	69.9	100.0

(2) 歳 出

令和4年度の歳出決算は、予算現額195,470,270千円に対して、支出済額178,675,371千円(執行率91.4%)、翌年度繰越額1,798,951千円(予算比0.9%)、不用額14,995,948千円(予算比7.7%)となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	195,470,270	191,340,579	4,129,690	2.2
支出済額 (B)	178,675,371	176,453,748	2,221,623	1.3
翌年度繰越額 (C)	1,798,951	4,322,372	△ 2,523,421	△ 58.4
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	14,995,948	10,564,460	4,431,488	41.9

決算審査資料第8表参照

支出済額を性質別に分類すると、消費的行政経費は137,322,881千円で前年度(137,577,187千円)と比べて254,306千円(0.2%)減少している。これは、物件費が1,780,540千円(7.3%)、人件費が597,446千円(2.2%)、維持補修費が520,138千円(39.8%)増加し、扶助費が3,135,335千円(4.8%)、補助費等が17,095千円(0.1%)減少したことによるものである。

投資的経費は14,727,556千円で、前年度(10,122,775千円)と比べて4,604,781千円(45.5%)増加している。

公債費は9,120,792千円で、前年度(9,459,700千円)と比べて338,908千円(3.6%)減少している。

その他経費は17,504,142千円で、前年度(19,294,086千円)と比べて、繰出金が497,451千円(4.7%)増加し、積立金が2,271,221千円(26.2%)、貸付金が16,175千円(23.4%)減少したことにより1,789,945千円(9.3%)減少している。

性質別決算額の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的行政経費	137,322,881	76.9	137,577,187	78.0	△ 254,305	△ 0.2
人 件 費	27,998,104	15.7	27,400,658	15.5	597,446	2.2
物 件 費	26,153,192	14.6	24,372,652	13.8	1,780,540	7.3
維持補修費	1,828,399	1.0	1,308,260	0.7	520,138	39.8
扶 助 費	61,875,633	34.6	65,010,968	36.8	△ 3,135,335	△ 4.8
補助費等	19,467,554	10.9	19,484,648	11.0	△ 17,095	△ 0.1
投資的経費	14,727,556	8.2	10,122,775	5.7	4,604,781	45.5
公 債 費	9,120,792	5.1	9,459,700	5.4	△ 338,908	△ 3.6
その他経費	17,504,142	9.8	19,294,086	10.9	△ 1,789,945	△ 9.3
合 計	178,675,371	100	176,453,748	100	2,221,623	1.3

決算審査資料第10表参照

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	668,985	646,607	—	22,378	96.7
総 務 費	20,407,027	19,169,750	123,000	1,114,277	93.9
民 生 費	97,919,483	91,256,831	624,182	6,038,470	93.2
衛 生 費	20,372,972	15,589,119	—	4,783,853	76.5
労 働 費	575,496	526,560	—	48,936	91.5
農林水産業費	53,203	45,571	—	7,632	85.7
商 工 費	1,933,639	1,772,336	—	161,303	91.7
土 木 費	11,092,046	10,052,319	126,936	912,791	90.6
消 防 費	5,060,090	4,854,764	6,300	199,025	95.9
教 育 費	22,876,066	20,520,037	918,533	1,437,496	89.7
公 債 費	9,353,241	9,120,792	—	232,449	97.5
諸 支 出 金	5,122,143	5,120,684	—	1,459	100.0
予 備 費	35,879	—	—	35,879	—
合 計	195,470,270	178,675,371	1,798,951	14,995,948	91.4

決算審査資料第8表、第9表参照

ア 議 会 費

議会費の支出済額は646,607千円で予算現額に対して96.7%の執行率となっており、不用額は22,378千円(3.3%)である。

支出済額は、前年度(615,460千円)と比べて、31,147千円(5.1%)増加している(決算審査資料第9表参照)。

これは主に、共済費が3,361千円(3.2%)、負担金補助及び交付金が1,234千円(5.3%)、役務費が104千円(1.8%)減少し、報酬が14,843千円(6.0%)、職員手当等が11,226千円(7.6%)、給料が5,083千円(8.9%)、旅費が2,025千円(著増)、委託料が1,742千円(11.1%)、使用料及び賃借料が711千円(65.7%)増加したことなどによるものである。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	668,985	646,607	—	22,378	96.7

イ 総 務 費

総務費の支出済額は19,169,750千円で、総務管理費の一般管理費が108,680千円、体育施設費が7,320千円、地域連携センター整備費が7,000千円の合計123,000千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対して93.9%の執行率となっており、不用額は1,114,277千円(5.5%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費で967,787千円、選挙費で62,607千円、徴税費で62,479千円などである。

支出済額は、前年度(17,470,689千円)と比べて1,699,061千円(9.7%)増加している(決算審査資料第9表参照)。

これは主に、戸籍住民基本台帳費が103,996千円(11.6%)減少し、総務管理費が1,631,985千円(10.9%)、選挙費が155,410千円(69.0%)増加したことなどによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執行率
総 務 管 理 費	17,682,439	16,591,651	123,000	967,787	93.8
徴 税 費	1,366,085	1,303,606	—	62,479	95.4
戸籍住民基本 台 帳 費	807,841	792,697	—	15,144	98.1
選 挙 費	443,377	380,770	—	62,607	85.9
統 計 調 査 費	31,423	26,024	—	5,398	82.8
監 査 委 員 費	75,862	75,001	—	862	98.9
合 計	20,407,027	19,169,750	123,000	1,114,277	93.9

ウ 民 生 費

民生費の支出済額は91,256,831千円で、社会福祉費が65,723千円、児童福祉費が529,947千円、生活保護費が28,512千円の合計624,182千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して93.2%の執行率となっており、不用額は6,038,470千円(6.2%)である。

不用額の主なものは、社会福祉費で2,177,855千円、児童福祉費で2,559,355千円、生活保護費で742,906千円である。

支出済額は、前年度(92,485,259千円)と比べて1,228,428千円(1.3%)減少している(決算審査資料第9表参照)。

これは社会福祉費が1,875,328千円(8.8%)、国民健康保険事業費が221,323千円(6.1%)、介護保険事業費が187,652千円(3.3%)、後期高齢者医療事業費が161,964千円(3.1%)、生活保護費が71,515千円(0.4%)、国民年金費が1,379千円(2.2%)増加し、児童福祉費が3,747,290千円(9.9%)、災害救助費が300千円(59.0%)減少したことによるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	25,424,320	23,180,742	65,723	2,177,855	91.2
児童福祉費	37,210,434	34,121,131	529,947	2,559,355	91.7
生活保護費	19,405,616	18,634,198	28,512	742,906	96.0
災害救助費	4,806	208	—	4,598	4.3
国民年金費	64,258	62,894	—	1,364	97.9
国民健康保険事業費	4,078,020	3,845,152	—	232,868	94.3
介護保険事業費	6,171,637	5,953,882	—	217,755	96.5
後期高齢者医療事業費	5,560,392	5,458,623	—	101,769	98.2
合 計	97,919,483	91,256,831	624,182	6,038,470	93.2

エ 衛 生 費

衛生費の支出済額は15,589,119千円で、予算現額に対して76.5%の執行率となっており、不用額は4,783,853千円(23.5%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費で4,651,695千円である。

支出済額は、前年度(16,512,600千円)と比べて923,481千円(5.6%)減少している(決算審査資料第9表参照)。

これは、清掃費が227,163千円(5.6%)増加し、保健衛生費が1,150,644千円(9.3%)減少したことによるものである。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	15,925,485	11,273,790	—	4,651,695	70.8
清 掃 費	4,447,487	4,315,329	—	132,158	97.0
合 計	20,372,972	15,589,119	—	4,783,853	76.5

オ 労 働 費

労働費の支出済額は526,560千円で、予算現額に対して91.5%の執行率となっており、不用額は48,936千円(8.5%)である。

不用額の主なものは、労働諸費の雇用対策費で37,522千円である。

支出済額は、前年度(508,667千円)と比べて17,893千円(3.5%)増加している(決算審査資料第9表参照)。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
労 働 諸 費	575,496	526,560	—	48,936	91.5

カ 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は45,571千円で、予算現額に対して85.7%の執行率となっており、不用額は7,632千円(14.3%)である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費で7,358千円である。

支出済額は、前年度(43,482千円)と比べて2,089千円(4.8%)増加している(決算審査資料第9表参照)。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	53,203	45,571	—	7,632	85.7

キ 商 工 費

商工費の支出済額は1,772,336千円で、予算現額に対して91.7%の執行率となっており、不用額は161,303千円(8.3%)である。

不用額の主なものは、商工業振興費で148,117千円である。

支出済額は、前年度(2,261,123千円)と比べて488,787千円(21.6%)減少している(決算審査資料第9表参照)。これは、商工業振興費が481,018千円(22.2%)、中小企業金融対策費が4,652千円(64.7%)、商工総務費が3,116千円(3.5%)減少したことによるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	1,933,639	1,772,336	—	161,303	91.7

ク 土 木 費

土木費の支出済額は10,052,319千円で、道路橋梁費が76,266千円、都市計画費が50,670千円の合計126,936千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して90.6%の執行率となっており、不用額は912,791千円(8.2%)である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で233,823千円、下水道費で224,435千円、都市計画費で197,072千円である。

支出済額は、前年度(10,573,101千円)と比べて520,781千円(4.9%)減少している(決算審査資料第9表参照)。

これは都市計画費が136,051千円(6.4%)、下水道費が78,249千円(2.7%)、道路橋梁費が43,367千円(1.5%)、建築管理費が31,375千円(7.6%)、水利費が4,913千円(1.3%)増加し、住宅費が809,443千円(46.5%)、土木管理費が5,294千円(2.9%)減少したことによるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	215,402	177,282	—	38,120	82.3
建 築 管 理 費	511,339	446,658	—	64,681	87.4
道 路 橋 梁 費	3,210,948	2,900,859	76,266	233,823	90.3
水 利 費	412,695	383,918	—	28,776	93.0
下 水 道 費	3,171,388	2,946,953	—	224,435	92.9
都 市 計 画 費	2,512,431	2,264,689	50,670	197,072	90.1
住 宅 費	1,057,843	931,960	—	125,884	88.1
合 計	11,092,046	10,052,319	126,936	912,791	90.6

ケ 消 防 費

消防費の支出済額は4,854,764千円で、予算現額に対して95.9%の執行率となっており、不用額は199,025千円(3.9%)である。

不用額は、災害対策費で80,692千円、消防施設整備費で56,671千円、常備消防費で38,372千円、非常備消防費で22,953千円、消防関係施設包括管理費で337千円である。

支出済額は、前年度(4,860,953千円)と比べて6,189千円(0.1%)減少している(決算審査資料第9表参照)。これは消防施設整備費が212,179千円(228.4%)、消防関係施設包括管理費が9,463千円(273.8%)増加し、災害対策費が200,883千円(50.8%)、常備消防費が23,354千円(0.5%)、非常備消防費が3,594千円(3.5%)減少したことによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	5,060,090	4,854,764	6,300	199,025	95.9

コ 教 育 費

教育費の支出済額は20,520,037千円で、小学校費が636,380千円、中学校費で210,173千円、教育総務費で58,000千円、社会教育費で13,980千円の合計918,533千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し89.7%の執行率となっており、不用額は1,437,496千円(6.3%)である。

不用額は、小学校費が613,497千円、中学校費が352,892千円、教育総務費が322,073千円、社会教育費が149,034千円である。

支出済額は、前年度(14,471,160千円)と比べて6,048,876千円(41.8%)増加している(決算審査資料第9表参照)。

これは社会教育費が40,912千円(1.4%)減少し、教育総務費が4,057,949千円(93.0%)、中学校費が1,369,684千円(93.8%)、小学校費が662,155千円(11.7%)増加したことによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	8,802,087	8,422,014	58,000	322,073	95.7
小学校費	7,584,299	6,334,421	636,380	613,497	83.5
中学校費	3,393,464	2,830,399	210,173	352,892	83.4
社会教育費	3,096,217	2,933,202	13,980	149,034	94.7
合 計	22,876,066	20,520,037	918,533	1,437,496	89.7

サ 公 債 費

公債費の支出済額は9,120,792千円で、予算現額に対して97.5%の執行率となっており、不用額は232,449千円(2.5%)である。

不用額の内容は、元金が99,816千円、利子が132,633千円である。

支出済額は、前年度(9,459,700千円)と比べて338,908千円(3.6%)減少している(決算審査資料第9表参照)。これは、元金が289,408千円(3.2%)、利子が49,500千円(16.4%)減少したことによるものである。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 金	8,968,399	8,868,583	—	99,816	98.9
利 子	384,842	252,209	—	132,633	65.5
合 計	9,353,241	9,120,792	—	232,449	97.5

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	3年度末現在高	4年度中		4年度末現在高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	総 務 債	4,753,243	771,700	962,844	4,562,099
	民 生 債	1,569,477	421,100	192,440	1,756,237
	衛 生 債	1,323,911	90,700	169,359	1,245,252
	土 木 債	4,329,876	268,100	619,648	3,978,328
	消 防 債	184,866	72,600	86,861	170,605
	教 育 債	9,914,606	3,975,900	1,518,880	12,371,626
	災 害 復 旧 債	970,302	—	138,605	831,697
	減 税 補 て ん 債	771,098	—	283,327	487,771
	退 職 手 当 債	—	—	—	—
	臨 時 財 政 対 策 債	64,786,272	3,443,676	4,795,245	63,434,703
	減 収 補 て ん 債	913,103	—	101,374	811,729
小 計	89,516,754	9,043,776	8,868,583	89,650,047	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	233,953	—	11,231	222,722
	公共用地先行取得事業債	400,160	519,300	163,733	755,727
	小 計	634,113	519,300	174,964	978,449
合 計	90,150,867	9,563,076	9,043,547	90,628,496	

(注)民生債の令和4年度末現在高については、災害援護資金貸付金の減免処理分(41,900千円)を減額後の数値である。そのため、4年度末現在高の一般会計小計、合計は41,900千円減額後の数値である。

(財務部財政課資料による)

令和4年度末の一般会計の公債現在高は、89,650,047千円となり、前年度末と比べ

て133,293千円(0.1%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた公債現在高は90,628,496千円(※市民1人当たり223千円)で、前年度末に比べて477,629千円(※市民1人当たり1千円)増加している。

(※各年度3月末日現在住民基本台帳人口)

【毎月1日が集計基準日のため、年度末翌日の数値を使用】

令和4年度406,931人、令和3年度407,867人

シ 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は5,120,684千円で、予算現額に対して100.0%の執行率となっており、不用額は、1,459千円(0.0%)である。不用額の内訳は財政調整基金積立金で1,151千円、減債基金積立金で308千円である。

支出済額は、前年度(7,191,554千円)と比べて2,070,870千円(28.8%)減少している(決算審査資料第9表参照)。これは、財政調整基金積立金が418,680千円(8.9%)増加し、減債基金積立金が2,489,550千円(100.0%)減少したことによるものである。

諸支出金の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	5,120,711	5,119,560	—	1,151	100.0
減 債 基 金 積 立 金	1,432	1,124	—	308	78.5
合 計	5,122,143	5,120,684	—	1,459	100.0

ス 予 備 費

予備費については、岡町北住宅1・2棟建替工事に伴う補償金の支払いのため土木費・住宅費へ943千円、台風14号接近に伴う災害対応従事職員に対する報酬、勤務手当、旅費の支払いのため消防費・消防費へ13,178千円の合計14,121千円が充当されている。

予備費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	予算現額	充当率
予 備 費	50,000	—	14,121	35,879	28.2

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額と繰出基準額は、次表のとおりである。

国民健康保険事業繰出金については、繰出額が基準額を195,570千円上回っている。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	内 容	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
国民健康保険事業繰出金	繰出額	3,912,860	3,956,833	3,809,087	3,623,829	3,845,152
	基準額	3,572,466	3,613,591	3,518,963	3,416,035	3,649,582
	差 引	340,394	343,242	290,124	207,794	195,570
後期高齢者医療事業繰出金	繰出額	1,004,902	1,023,455	1,108,909	1,132,541	1,198,960
	基準額	1,004,902	1,023,455	1,108,909	1,132,541	1,198,960
	差 引	—	—	—	—	—
介護保険事業繰出金	繰出額	4,856,670	5,264,930	5,627,122	5,766,230	5,953,882
	基準額	4,856,670	5,264,930	5,627,122	5,766,230	5,953,882
	差 引	—	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金繰出金	繰出額	32,547	—	—	998	—
	基準額	32,547	—	—	998	—
	差 引	—	—	—	—	—
公共用地先行取得事業繰出金	繰出額	985,186	659,167	404,352	9	24,793
	基準額	—	—	—	—	—
	差 引	985,186	659,167	404,352	9	24,793
合 計	繰出額	10,792,166	10,904,385	10,949,470	10,523,607	11,022,787
	基準額	9,466,586	9,901,976	10,254,994	10,315,803	10,802,424
	差 引	1,325,580	1,002,409	694,476	207,803	220,363

(財務部財政課資料による)

3 特別会計

令和4年度の特別会計の決算額は、予算現額89,732,629千円に対して

歳入 88,969,259千円(対予算比 99.1%)

歳出 86,777,535千円(対予算比 96.7%)

で歳入歳出差引額は2,191,723千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が2,397,275千円の黒字であったため、単年度収支は、205,551千円の赤字となっている。

この決算収支状況を特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)- (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)- (D)	単年度収支
国民健康保険事業	40,701,952	39,780,208	921,744	—	921,744	△ 259,567
後期高齢者医療事業	7,460,120	7,184,445	275,674	—	275,674	28,958
介護保険事業	39,533,577	38,635,892	897,685	—	897,685	10,878
母子父子寡婦福祉資金貸付金	118,030	21,410	96,620	—	96,620	14,179
公共用地先行取得事業	725,693	725,693	—	—	—	—
財産区	429,887	429,887	—	—	—	—
合 計	88,969,259	86,777,535	2,191,723	—	2,191,723	△ 205,551

決算審査資料第1表、第2表参照

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額40,087,209千円に対して

歳入 40,701,952千円(対予算比 101.5%)

歳出 39,780,208千円(対予算比 99.2%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに921,744千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が1,181,310千円の黒字であったため、単年度収支は259,567千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	40,701,952	40,920,410	△ 218,458	△ 0.5
歳出 (B)	39,780,208	39,739,099	41,109	0.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	921,744	1,181,310	△ 259,567	△ 22.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	921,744	1,181,310	△ 259,567	△ 22.0
単年度収支	△ 259,567	△ 326,870	67,303	△ 20.6

ア 歳 入

予算現額40,087,209千円に対して、調定額は42,384,784千円(予算比105.7%)、収入済額は40,701,952千円(予算比101.5%、調定比96.0%)、不納欠損額は253,119千円(調定比0.6%)、還付未済額は25,908千円(調定比0.1%)、収入未済額は1,455,620千円(調定比3.4%)となっている。前年度と比べて、収入済額は218,458千円(0.5%)減少し、不納欠損額は6,786千円(2.8%)、収入未済額は27,136千円(1.9%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,087,209	40,441,110	△ 353,901	△ 0.9
調定額 (B)	42,384,784	42,571,337	△ 186,553	△ 0.4
収入済額 (C)	40,701,952	40,920,410	△ 218,458	△ 0.5
不納欠損額 (D)	253,119	246,333	6,786	2.8
調定外過誤納還付未済額 (E)	25,908	23,890	2,018	8.4
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	1,455,620	1,428,485	27,136	1.9

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険料	7,615,854	9,583,063	7,913,914	249,771	1,445,286	103.9	82.6
使用料及び手数料	30	39	39	—	—	128.5	100.0
国庫支出金	—	1,816	1,816	—	—	皆増	100.0
府支出金	27,988,384	27,722,365	27,722,365	—	—	99.0	100.0
繰入金	4,078,020	3,845,152	3,845,152	—	—	94.3	100.0
繰越金	380,513	1,181,310	1,181,310	—	—	310.5	100.0
諸収入	24,408	51,039	37,356	3,348	10,335	153.0	73.2
合 計	40,087,209	42,384,784	40,701,952	253,119	1,455,620	101.5	96.0

(注) 国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額25,908千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて614,743千円(1.5%)上回っている。これは主に、府支出金が266,019千円、繰入金が232,868千円下回り、繰越金が800,797千円、国民健康保険料が298,060千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、予算現額7,615,854千円に対して、調定額は9,583,063千円、収入済額は7,913,914千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(82.6%)と同比率になっている。なお、現年度分は93.1%(前年度93.6%)、滞納繰越分は19.5%(前年度22.3%)である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,336,994	8,213,596	7,646,892	—	591,829	104.2	93.1
滞納繰越分	278,860	1,369,467	267,022	249,771	853,456	95.8	19.5
合 計	7,615,854	9,583,063	7,913,914	249,771	1,445,286	103.9	82.6

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額25,908千円(現年度分25,125千円、滞納繰越分783千円)を含む。

繰入金は、収入済額が3,845,152千円で、一般会計からの繰入金である。そのうち195,570千円は、市が独自で実施している保険料軽減・減免分等である。

イ 歳 出

予算現額40,087,209千円に対して、支出済額は39,780,208千円(執行率99.2%)で、不用額は307,001千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で171,555千円、保健事業費で75,557千円である。支出済額は、前年度と比べて41,109千円(0.1%)増加してい

る。これは主に、保険給付費が61,065千円減少し、国民健康保険事業費納付金が44,451千円、保健事業費が12,272千円、総務費が38,656千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,087,209	40,441,110	△ 353,901	△ 0.9
支出済額 (B)	39,780,208	39,739,099	41,109	0.1
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	307,001	702,011	△ 395,010	△ 56.3

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	785,379	747,534	—	37,845	95.2
保険給付費	27,186,136	27,014,581	—	171,555	99.4
療養諸費	23,495,709	23,346,244	—	149,465	99.4
高額療養費	3,483,380	3,482,787	—	593	100.0
移送費	40	—	—	40	—
出産育児諸費	103,927	89,796	—	14,131	86.4
葬祭諸費	26,000	22,850	—	3,150	87.9
医療給付費	63,000	62,950	—	50	99.9
傷病手当金	14,080	9,955	—	4,125	70.7
国民健康保険事業費納付金	11,629,742	11,629,735	—	7	100.0
保健事業費	391,954	316,397	—	75,557	80.7
共同事業拠出金	6	1	—	5	10.5
公債費	1	—	—	1	—
諸支出金	93,991	71,961	—	22,030	76.6
合 計	40,087,209	39,780,208	—	307,001	99.2

支出済額は、予算現額と比べて307,001千円(0.8%)下回っている。これは主に、保険給付費が171,555千円、保健事業費が75,557千円下回ったことによるものである。

また、令和4年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況

(単位 世帯：人 比率：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世帯数	52,911	51,949	51,600	50,464	48,409
加入率	27.7	26.9	26.4	25.8	24.6
被保険者数	81,134	78,695	77,183	74,655	70,618
加入率	20.0	19.3	18.9	18.3	17.4

被保険者数の内訳

(単位 人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般被保険者	81,056	78,695	77,183	74,655	70,618
退職被保険者等	78	0	0	0	0
合 計	81,134	78,695	77,183	74,655	70,618

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和4年度末現在70,618人で、前年度より4,037人(5.4%)減少している。退職被保険者等については退職者医療制度が平成20年4月に廃止され、経過措置として平成27年3月31日までに対象となった者が65歳に達するまで存続しているが、令和元年度末以降は0人となっている。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額7,336,878千円に対して

歳入 7,460,120千円(対予算比 101.7%)

歳出 7,184,445千円(対予算比 97.9%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに275,674千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が246,716千円の黒字であったため、単年度収支は28,958千円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、大阪府後期高齢者医療広域連合が行い、市町村では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

令和3年4月から高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する健康増進事業を大阪府後期高齢者医療広域連合から受託して実施している。

後期高齢者医療事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	7,460,120	6,923,944	536,175	7.7
歳出 (B)	7,184,445	6,677,228	507,217	7.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	275,674	246,716	28,958	11.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	275,674	246,716	28,958	11.7
単年度収支	28,958	3,221	25,737	798.9

ア 歳 入

予算現額7,336,878千円に対して、調定額は7,522,222千円(予算比102.5%)、収入済額は7,460,120千円(予算比101.7%、調定比99.2%)、不納欠損額は6,882千円(調定比0.1%)、還付未済額は12,442千円(調定比0.2%)、収入未済額は67,661千円(調定比0.9%)となっている。前年度と比べて、収入済額は536,175千円(7.7%)増加、不納欠損額は1,341千円(16.3%)減少、収入未済額は12,346千円(22.3%)増加している。収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料(普通徴収分)で発生している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,336,878	7,115,286	221,592	3.1
調定額 (B)	7,522,222	6,975,128	547,094	7.8
収入済額 (C)	7,460,120	6,923,944	536,175	7.7
不納欠損額 (D)	6,882	8,223	△ 1,341	△ 16.3
調定外過誤納還付未済額 (E)	12,442	12,355	86	0.7
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	67,661	55,315	12,346	22.3

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	5,744,735	6,036,322	5,974,220	6,882	67,661	104.0	99.0
使用料及び手数料	9	3	3	—	—	30.0	100.0
繰入金	1,287,889	1,198,960	1,198,960	—	—	93.1	100.0
繰越金	266,185	246,716	246,716	—	—	92.7	100.0
諸収入	38,060	40,221	40,221	—	—	105.7	100.0
合 計	7,336,878	7,522,222	7,460,120	6,882	67,661	101.7	99.2

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額12,442千円を含む。

収入済額は予算現額と比べて123,242千円(1.7%)上回っている。これは主に、繰入金
が88,929千円、繰越金が19,469千円下回り、後期高齢者医療保険料が229,485千円上回
ったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,974,220千円(構成比80.1%)、繰入
金1,198,960千円(構成比16.1%)である。繰入金の内訳は、保険基盤安定繰入金(低所得
者の保険料軽減相当額等に対する繰入金)が1,103,956千円、職員給与費等繰入金が
95,004千円となっている。諸収入には、健康増進事業受託料(13,737千円)が含まれる。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	5,731,140	5,981,500	5,953,795	—	39,543	103.9	99.5
滞納繰越分	13,595	54,823	20,425	6,882	28,118	150.2	37.3
合 計	5,744,735	6,036,322	5,974,220	6,882	67,661	104.0	99.0

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額12,442千円(現年度分11,839千円、滞納繰越分603千円)を含む。

後期高齢者医療保険料は、予算現額5,744,735千円に対して、調定額は6,036,322千円、収入済額は5,974,220千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(99.1%)と比べて0.1%低下し、99.0%になっている。なお、現年度分は99.5%(前年度99.7%)、滞納繰越分は37.3%(前年度38.9%)である。

イ 歳 出

予算現額7,336,878千円に対して、支出済額は7,184,445千円(執行率97.9%)で、不用額は152,433千円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で128,314千円である。支出済額は、前年度と比べて507,217千円(7.6%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が476,379千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,336,878	7,115,286	221,592	3.1
支出済額 (B)	7,184,445	6,677,228	507,217	7.6
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	152,433	438,058	△ 285,625	△ 65.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	134,060	128,266	—	5,794	95.7
後期高齢者医療広域連合納付金	7,165,998	7,037,684	—	128,314	98.2
健康増進事業費	23,962	6,753	—	17,209	28.2
諸支出金	12,858	11,742	—	1,116	91.3
合 計	7,336,878	7,184,445	—	152,433	97.9

支出済額は、予算現額と比べて152,433千円(2.1%)下回っている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が128,314千円減少したことによるものである。諸支出金は、保険料過誤納還付金で、執行率は91.3%になっている。

また、令和4年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者数の推移

(単位 人)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
被保険者数	51,816	53,239	53,661	55,026	57,383

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和4年度末現在57,383人で、前年度より2,357人(4.3%)増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額40,628,684千円に対して

歳入 39,533,577千円(対予算比 97.3%)

歳出 38,635,892千円(対予算比 95.1%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに897,685千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が886,807千円の黒字であったため、単年度収支は10,878千円の黒字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、令和4年度は第8期(令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度))の2年目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	39,533,577	38,332,966	1,200,611	3.1
歳出 (B)	38,635,892	37,446,159	1,189,732	3.2
形式収支 (C)=(A)-(B)	897,685	886,807	10,878	1.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	897,685	886,807	10,878	1.2
単年度収支	10,878	△ 62,603	73,482	117.4

ア 歳 入

予算現額40,628,684千円に対して、調定額は39,690,438千円(予算比97.7%)、収入済額は39,533,577千円(予算比97.3%、調定比99.6%)、不納欠損額は30,189千円(調定比0.1%)、還付未済額は15,929千円(調定比0.0%)、収入未済額は142,602千円(調定比0.4%)となっている。前年度と比べて、収入済額は1,200,611千円(3.1%)増加し、不納欠損額は6,654千円(18.1%)、収入未済額は4,114千円(2.8%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,628,684	39,003,819	1,624,865	4.2
調定額 (B)	39,690,438	38,502,128	1,188,311	3.1
収入済額 (C)	39,533,577	38,332,966	1,200,611	3.1
不納欠損額 (D)	30,189	36,843	△ 6,654	△ 18.1
調定外過誤納還付未済額 (E)	15,929	14,397	1,532	10.6
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	142,602	146,716	△ 4,114	△ 2.8

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	7,297,100	7,656,112	7,505,085	30,093	136,863	102.9	98.0
使用料及び手数料	2,884	2,388	2,388	—	—	82.8	100.0
国庫支出金	9,801,244	9,566,565	9,566,565	—	—	97.6	100.0
支払基金交付金	10,482,090	9,974,409	9,974,409	—	—	95.2	100.0
府支出金	5,264,344	5,140,113	5,140,113	—	—	97.6	100.0
財産収入	2,760	718	718	—	—	26.0	100.0
繰入金	6,983,155	6,453,882	6,453,882	—	—	92.4	100.0
繰越金	793,098	886,807	886,807	—	—	111.8	100.0
諸収入	2,009	9,443	3,608	96	5,738	179.6	38.2
合 計	40,628,684	39,690,438	39,533,577	30,189	142,602	97.3	99.6

(注) 保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額(介護保険料)15,929千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて1,095,107千円(2.7%)下回っている。これは主に、保険料が207,985千円、繰越金が93,709千円上回り、繰入金が529,273千円、支払基金交付金が507,681千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,260,153	7,516,593	7,476,939	—	55,037	103.0	99.5
滞納繰越分	36,947	139,519	28,146	30,093	81,826	76.2	20.2
合 計	7,297,100	7,656,112	7,505,085	30,093	136,863	102.9	98.0

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額15,929千円(現年度分15,384千円、滞納繰越分546千円)を含む。

介護保険料は、予算現額7,297,100千円に対して、調定額は7,656,112千円、収入済額は7,505,085千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(97.9%)と比べて0.1ポイント上昇し、98.0%になっている。なお、現年度分は99.5%(前年度99.5%)、滞納繰越分は20.2%(前年度23.0%)である。

イ 歳 出

予算現額40,628,684千円に対して、支出済額は38,635,892千円(執行率95.1%)で、不用額は1,992,792千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で、1,584,645千円である。支出済額は、前年度と比べて1,189,732千円(3.2%)増加している。これは主に、保険給付費が1,133,576千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,628,684	39,003,819	1,624,865	4.2
支出済額 (B)	38,635,892	37,446,159	1,189,732	3.2
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,992,792	1,557,660	435,133	27.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	824,438	746,998	—	77,440	90.6
保険給付費	37,203,029	35,618,384	—	1,584,645	95.7
介護サービス等諸費	34,126,414	32,933,074	—	1,193,339	96.5
介護予防サービス等諸費	1,029,762	978,751	—	51,011	95.0
その他諸費	33,500	33,500	—	—	100.0
高額介護サービス等費	1,078,144	1,037,858	—	40,286	96.3
特定入所者介護サービス等費	796,933	499,320	—	297,613	62.7
高額医療合算介護サービス等費	138,276	135,882	—	2,394	98.3
地域支援事業費	1,726,595	1,414,590	—	312,005	81.9
基金積立金	224,435	222,393	—	2,042	99.1
諸支出金	650,187	633,526	—	16,661	97.4
合 計	40,628,684	38,635,892	—	1,992,792	95.1

支出済額は、予算現額と比べて1,992,792千円(4.9%)下回っている。これは主に、保険給付費が1,584,645千円下回ったことによるものである。

基金積立金について、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために

設置された介護給付費準備基金は、前年度における保険料剰余分221,674千円及び利子収入718千円を積み立てたことにより、令和4年度末現在高は2,182,838千円となっている(P.59参照)。

また、令和4年度末現在での第1号被保険者数及び要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位 人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
第1号被保険者数	104,232	104,969	105,297	105,059	104,746
要介護認定者数	23,232	23,879	24,728	24,935	24,973

*第1号被保険者とは、65歳以上の方

(福祉部長寿社会政策課資料による)

第1号被保険者数は、令和4年度末現在104,746人で、前年度より313人(0.3%)減少している。要介護認定者数は、令和4年度末現在24,973人で、前年度より38人(0.2%)増加している。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額45,536千円に対して

歳入 118,030千円(対予算比 259.2%)

歳出 21,410千円(対予算比 47.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに96,620千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が82,441千円の黒字であったため、単年度収支は14,179千円の黒字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	118,030	93,913	24,117	25.7
歳出 (B)	21,410	11,472	9,938	86.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	96,620	82,441	14,179	17.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	96,620	82,441	14,179	17.2
単年度収支	14,179	29,246	△ 15,067	△ 51.5

ア 歳 入

予算現額45,536千円に対して、調定額は140,428千円(予算比308.4%)、収入済額は118,030千円(予算比259.2%、調定比84.1%)、収入未済額は22,397千円(調定比15.9%)となっている。前年度と比べて、収入済額は24,117千円(25.7%)増加し、収入未済額は764千円(3.3%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	45,536	35,236	10,300	29.2
調定額 (B)	140,428	117,074	23,353	19.9
収入済額 (C)	118,030	93,913	24,117	25.7
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	22,397	23,161	△ 764	△ 3.3

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰入金	577	—	—	—	—	—	—
繰越金	10,000	82,441	82,441	—	—	824.4	100.0
諸収入	34,959	57,986	35,589	—	22,397	101.8	61.4
合 計	45,536	140,428	118,030	—	22,397	259.2	84.1

収入済額は、予算現額と比べて72,494千円(259.2%)上回っている。これは主に、繰越金が72,441千円上回ったことによるものである。収入未済額の全額は、諸収入の貸付金元利収入の収入未済額である。

イ 歳 出

予算現額45,536千円に対して、支出済額は21,410千円(執行率47.0%)で、不用額は24,126千円となっている。支出済額は、前年度と比べて9,938千円(86.6%)増加している。これは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が6,377千円減少し、公債費が11,231千円、諸支出金が5,084千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	45,536	35,236	10,300	29.2
支出済額 (B)	21,410	11,472	9,938	86.6
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	24,126	23,764	362	1.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	29,220	5,095	—	24,125	17.4

支出済額は、予算現額と比べて24,126千円(47.0%)下回っている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が24,125千円下回ったことによるものである。母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金で23,654千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末現在高	4年度中		4年度末現在高
		発行額	償還額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	233,953	—	11,231	222,722

(財務部財政課資料による)

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額1,097,018千円に対して

歳入 725,693千円(対予算比 66.2%)

歳出 725,693千円(対予算比 66.2%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

公共用地先行取得事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	725,693	185,608	540,085	291.0
歳出 (B)	725,693	185,608	540,085	291.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額1,097,018千円に対して、調定額は725,693千円(予算比66.2%)、収入済額は725,693千円(予算比66.2%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて540,085千円(291.0%)増加している。これは主に、市債が494,800千円増加したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	1,097,018	510,170	586,848	115.0
調定額 (B)	725,693	185,608	540,085	291.0
収入済額 (C)	725,693	185,608	540,085	291.0
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産収入	24,510	24,509	24,509	—	—	100.0	100.0
繰入金	182,408	181,883	181,883	—	—	99.7	100.0
市債	890,100	519,300	519,300	—	—	58.3	100.0
合 計	1,097,018	725,693	725,693	—	—	66.2	100.0

収入済額は、予算現額と比べて371,325千円(33.8%)下回っている。これは主に、市債が370,800千円下回ったことによるものである。

財産収入の内訳は、大島町地区主要生活道路整備に伴う先行取得用地の買戻しによるものである。

イ 歳 出

予算現額1,097,018千円に対して、支出済額は725,693千円(執行率66.2%)で、不用額は246,125千円となっている。不用額の主なものは、公共用地先行取得費で245,770千円である。支出済額は、前年度と比べて540,085千円(291.0%)増加している。これは主に、公共用地先行取得費が495,039千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	1,097,018	510,170	586,848	115.0
支出済額 (B)	725,693	185,608	540,085	291.0
翌年度繰越額 (C)	125,200	—	125,200	皆増
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	246,125	324,562	△ 78,437	△ 24.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得費	890,518	519,548	125,200	245,770	58.3
公債費	165,289	165,269	—	20	100.0
諸支出金	41,211	40,875	—	336	99.2
合 計	1,097,018	725,693	125,200	246,125	66.2

支出済額は、予算現額と比べて371,325千円(66.2%)下回っている。これは主に、公共用地先行取得費が370,970千円(翌年度繰越額125,200千円含む)下回ったことによるものである。公共用地先行取得費の内訳は主に、曾根島江線整備事業、服部天神駅前広場整備事業に伴う用地取得に係るものである。

公共用地先行取得事業債の状況は、次表のとおりである。

公共用地先行取得事業債の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末現在高	3年度中		4年度末現在高
		発行額	償還額	
公共用地先行取得事業債	400,160	519,300	163,733	755,727

(財務部財政課資料による)

道路用地及び服部天神駅前広場用地確保のため、519,300千円を新規発行している。

(6) 財産区特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額537,304千円に対して

歳入 429,887千円(対予算比 80.0%)

歳出 429,887千円(対予算比 80.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

なお、本特別会計は、44財産区のうち予算執行のあった23財産区の収支状況をまとめたものである。

財産区特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	429,887	54,662	375,225	686.4
歳出 (B)	429,887	54,662	375,225	686.4
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額537,304千円に対して、調定額は429,887千円(予算比80.0%)、収入済額は429,887千円(予算比80.0%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて375,225千円(686.4%)増加しているが、これは主に、財産収入が349,362千円増加したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	537,304	145,870	391,434	268.3
調定額 (B)	429,887	54,662	375,225	686.4
収入済額 (C)	429,887	54,662	375,225	686.4
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	4,500	4,500	4,500	—	—	100.0	100.0
財産収入	389,414	354,793	354,793	—	—	91.1	100.0
繰入金	142,878	70,150	70,150	—	—	49.1	100.0
諸収入	512	444	444	—	—	86.7	100.0
合 計	537,304	429,887	429,887	—	—	80.0	100.0

収入済額は、予算現額と比べて107,417千円(20.0%)下回っている。これは主に、財産区積立金からの繰入金が72,728千円、財産収入が34,621千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額537,304千円に対して、支出済額は429,887千円(執行率80.0%)で、不用額107,417千円となっている。不用額の主なものは、寄附金で49,711千円、積立金で30,062千円である。支出済額は、前年度と比べて375,225千円(686.4%)増加している。これは主に、大字柴原財産区費が1,231千円、大字桜塚大字原田財産区費が3,382千円減少し、大字北刀根山財産区費が347,159千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	537,304	145,870	391,434	268.3
支出済額 (B)	429,887	54,662	375,225	686.4
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	107,417	91,208	16,209	17.8

歳出決算状況を節別にみると、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
積立金	320,023	289,961	—	30,062	90.6
寄附金	183,852	134,141	—	49,711	73.0
その他	33,429	5,786	—	27,643	17.3
合 計	537,304	429,887	—	107,417	80.0

支出済額は、予算現額と比べて107,417千円(20.0%)下回っている。これは主に、寄附金が49,711千円下回ったことによるものである。積立金の主なものは、土地処分金279,104千円である。寄附金は、主に地区会館等の整備に充てるため134,141千円を一般会計へ支出したものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 m²)

区 分		3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
土 地	行政財産	2,773,661.62	20,162.39	2,793,824.01
	普通財産	158,717.09	6,348.36	165,065.45
	合 計	2,932,378.71	26,510.75	2,958,889.46
建 物	行政財産	833,371.90	28,865.47	862,237.37
	普通財産	70,224.36	△ 2,679.24	67,545.12
	合 計	903,596.26	26,186.23	929,782.49

ア 土 地

行政財産は、前年度と比べて20,162.39m²増加している。これは主に、旧たちばな園と螢池駅西自動車駐車場の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により3,014.82m²減少し、青少年自然の家の調査判明に伴い21,119.54m²増加したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて6,348.36m²増加している。これは主に、旧北部事業所（普通財産）の所管換により690.24m²減少し、旧たちばな園と螢池駅西自動車駐車場の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により3,014.82m²、金坂池跡地公園整備事業での用地の買収取得により2,492.01m²増加したことによるものである。

イ 建 物

行政財産は、前年度と比べて28,865.47m²増加している。これは主に、旧たちばな園の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により803.83m²、母子父子センターの取壊しにより572.02m²減少し、豊中市立庄内さくら学園と庄内コラボセンターの新築により30,112.11m²増加したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて2,679.24m²減少している。これは主に、旧たちばな園の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により803.83m²増加し、旧水路課稲津分室と旧とよなか起業・チャレンジセンターの取壊しにより3,477.67m²減少したことによるものである。

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

有価証券の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高
		増加額	減少額	
大阪モノレール株式会社※	54,000	—	—	54,000
豊中都市管理株式会社	90,000	—	—	90,000
合 計	144,000	—	—	144,000

(注)令和2年(2020年)6月1日に社名を大阪高速鉄道株式会社から大阪モノレール株式会社に変更

エ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高
		増加額	減少額	
一般財団法人豊中市住宅協会	3,000	—	—	3,000
一般財団法人豊中市医療保健センター	5,000	—	—	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	—	—	400
公益財団法人大阪人権博物館	156	—	—	156
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	2,300	—	—	2,300
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	460	—	—	460
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	6,410	—	—	6,410
公益財団法人とよなか国際交流協会	200,000	—	—	200,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	2,032	—	335	1,697
一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団	150,000	—	—	150,000
地方公共団体金融機構	20,000	—	—	20,000
合 計	389,758	—	335	389,423

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの335千円の減少は、事業実施に伴い出資金を取り崩したことによるものである。

(2) 物 品

令和4年度末現在高(購入金額100万円以上の物品)は、前年度末と比べて40点増加し、799点となっている。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高
		増加額	減少額	
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	3,719,180	—	95,505	3,623,676
母子父子寡婦福祉資金貸付金	260,271	4,980	34,638	230,614
一般財団法人豊中市医療保健センター 運営資金長期貸付金	250,000	—	—	250,000
合 計	4,229,452	4,980	130,143	4,104,289

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 千円)

区 分		3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
積 立 基 金	財政調整基金	13,181,976	△ 311,090	12,870,886
	減債基金	3,850,599	△ 139,600	3,711,000
	公共施設等整備基金	8,328,140	1,142,384	9,470,524
	社会福祉事業基金	1,259,962	△ 59,975	1,199,987
	緑化事業基金	72,847	14,071	86,918
	庁舎建設基金	397,091	116	397,207
	介護給付費準備基金	2,460,445	△ 277,607	2,182,838
	市民公益活動基金	48,500	2,587	51,086
	豊中市まちづくり応援基金	62,951	17,994	80,945
	教育振興基金	72,060	14,038	86,098
	地球温暖化防止基金	21,332	8,994	30,326
	スポーツ振興基金	118,416	△ 686	117,731
	消防・救急救命基金	72,710	△ 38,963	33,748
	文化芸術振興基金	337,852	△ 5,840	332,012
	とよなか新型コロナウイルス対策基金	42,344	△ 1,760	40,583
	小 計	30,327,224	364,664	30,691,889
運 用 基 金	生活援護資金貸付基金	245,000	—	245,000
	奨学基金	308,328	17,712	326,040
	土地基金	50,000	—	50,000
	小 計	603,328	17,712	621,040
合 計	30,930,552	382,376	31,312,928	

※運用基金残高については、基金額を示している。

積立基金については、決算年度末現在高30,691,889千円のうち、600,000千円を有価証券で保有している。

積立基金の令和4年度の運用収入は、8,855千円(運用利回り0.030%)となっている。

II 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

1 生活援護資金貸付基金(基金額 245,000千円)

運用状況は、次表のとおりである。

生活援護資金貸付基金の運用状況

(単位 千円)

区分	3年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	4年度末残高
貸付金	12,984	—	2,682	612	9,690

本基金は、一時的な生活困窮者等に対する生活資金の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

運用状況は、貸付実績がなく、償還額2,682千円(550件)、不納欠損額612千円(一般会計から繰入補填)で、令和4年度末現在高は貸付金9,690千円、現金235,310千円となっている。

なお、預金利子収入328円は一般会計に収入されている。

2 奨学基金(基金額 326,040千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 千円)

区分	3年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	4年度末残高
貸付金	203,237	13,030	23,323	—	192,944

本基金は、経済的理由のために高等学校等への修学が困難な者に対し、奨学費用の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うために設置されている。(令和4年度以降に基金残高の不足が見込まれるため、寄附金17,712千円を活用して一般財源から基金に繰り出したことにより、基金額は326,040千円となっている。)

運用状況は、貸付額13,030千円(88件)、償還額23,323千円(4,444件)で、令和4年度末現在高は貸付金192,944千円、現金133,096千円となっている。

3 土地基金(基金額 50,000千円)

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため設置されている。

当年度は、本基金を活用した土地の取得は行われていない。

Ⅲ むすび

(1) 一般会計について

一般会計における決算状況は、歳入185,277,264千円、歳出178,675,371千円、差引6,601,894千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源544,617千円を差し引いた実質収支は6,057,277千円の黒字、単年度収支は519,445千円の黒字となっている。これを前年度と比べると、歳入で2,977,049千円、歳出で2,221,623千円いずれも増加しており、形式収支では755,426千円の増加、実質収支では519,445千円の増加となっている。単年度収支については1,214,888千円減少している。

歳入歳出決算の状況について、まず歳入決算の主な増減要因としては、国庫支出金が4,002,031千円(7.7%)、市債が2,923,108千円(24.4%)、地方特例交付金が382,605千円(48.9%)、株式等譲渡所得割交付金が318,924千円(40.6%)、財産収入が195,116千円(47.6%)、地方譲与税が80,334千円(3.9%)減少し、繰入金が5,519,500千円(著増)、府支出金が1,546,323千円(13.3%)、市税が1,163,709千円(1.7%)、地方交付税が898,845千円(9.4%)、繰越金が746,590千円(14.6%)、地方消費税交付金が485,207千円(5.6%)、諸収入が311,515千円(10.5%)、法人事業税交付金が193,793千円(30.0%)増加したことなどにより、2,977,049千円(1.6%)の増加となった。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等に係る不納欠損額については、豊中市債権の管理に関する条例その他関係法令等に則り処理されており、前年度と比べて17,702千円(6.5%)減少し、253,355千円となっている。

調定額に対する収入率は、市税で0.2ポイント上昇した98.1%、分担金及び負担金で2.2ポイント上昇した95.2%、使用料及び手数料で1.3ポイント上昇した97.9%、諸収入で2.5ポイント上昇した76.9%といずれも上昇している。歳入確保については、引続き令和3年6月に策定された「歳入確保戦略」に掲げる各種の取組みを通じ、着実に推進していく必要がある。

次に、歳出決算の主な増減要因としては、執行済額の76.9%を占める消費的行政経費で254,305千円(0.2%)減少している。その内訳としては、物件費が1,780,540千円(7.3%)、人件費が597,446千円(2.2%)、維持補修費が520,138千円(39.8%)増加し、扶助費が3,135,335千円(4.8%)、補助費等が17,095千円(0.1%)減少している。

投資的経費は、4,604,781千円(45.5%)増加している。その内訳は全て普通建設事業費である。

一般会計の公債現在高は、89,650,047千円であり、前年度と比べて133,293千円(0.1%)増加している。

その他経費は、1,789,945千円(9.3%)減少している。これは繰出金が497,451千円(4.7%)増加し、積立金が2,271,221千円(26.2%)、貸付金が16,175千円(23.4%)減少したことによるものである。

歳出については、適切な市民サービスの向上を図るため、引き続き効率的・効果的な取り組みを進める必要がある。

基金については、現在、積立基金15基金と運用基金3基金の計18基金となっている。各基金積立条例では、有価証券による管理が可能とされており、こうしたことも含め基金の一括運用により8,137千円（特別会計分718千円を加えると8,855千円）の運用収入を得ている。今後とも、運用状況の公表も含めた適正な基金管理や、安全性の確保など公金管理の基本原則を踏まえた基金運用に努める必要がある。

(2) 特別会計について

特別会計における決算状況は、6会計の合計では歳入88,969,259千円、歳出86,777,535千円、差引2,191,723千円の黒字であり、実質収支は同額の黒字(公共用地先行取得事業特別会計、財産区特別会計は収支差額0円)となっている。収入の状況について、不納欠損額は、国民健康保険事業特別会計で増加し、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計では減少している。また、調定額に対する保険料の収入率は、国民健康保険事業特別会計で前年度同率の82.6%、後期高齢者医療事業特別会計で0.1^{ポイント}低下した99.0%、介護保険事業特別会計で0.1^{ポイント}上昇した98.0%となっている。歳入確保については、一般会計同様、着実に推進していく必要がある。

(3) 総括意見

当年度の一般会計・特別会計を合わせた決算は、歳入274,246,523千円、歳出265,452,906千円で、形式収支は8,793,617千円の黒字、実質収支は8,249,000千円の黒字となっている。

本市では、「未来につなぐ創る改革」を基本理念とし、戦略的に都市経営を進めるため「経営戦略方針2022～2025」を策定し取り組みを進めているところである。

また、「中期財政計画・令和4年度～令和7年度」における目標等に関しては、経常収支比率が92.5%と前年度に比べ7.6^{ポイント}悪化しており、目標とする中核市平均程度(令和3年度・88.7%[令和4年度の類似団体(中核市)の平均は、審査期間において公表されていない。])の数値を今後注視する必要がある。財政調整基金積立

金残高は昨年度末から3億1千万円減少したものの、128億7千万円であり、目標とする50億円ラインを上回っている。プライマリーバランスは引き続き黒字を維持している。調定額に対する市税の収入率は現年度分99.4%、繰越分32.2%であり、前記計画の目標(現年度分99.4%、繰越分31.0%)と比較し、現年度分が同率、繰越分が1.2割上回っており、市税収入も717億円と前年度705億円を上回っている。

人口減少・少子高齢社会の進展する中、社会保障関係、施設老朽化対策、こども・子育て世代支援分野等での財政需要の増大が見込まれ、引続き市税収納率の向上をはじめとした歳入確保の取組みが求められるところである。

また、物価高騰等社会環境の変化が市民生活に大きな影響を及ぼす状況下において、多種・多様な市民ニーズに応え、持続可能な行財政運営を行っていくためには、デジタル技術の活用により市民生活の利便性の向上や行政の高度化・効率化等を進めるとともに、中長期的な税源涵養をも見据えた取組みが重要である。今後とも、財源創出・投資・変革の好循環を強化することにより、スピード感をもって戦略的な都市経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

		頁
第1表	歳入歳出決算総括表	6 5
第2表	決算収支状況	6 5
第3表	歳入決算状況（会計別）	6 6
第4表	歳入決算状況（年度別）	6 7
第5表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）	6 8
第6表	市税収入状況（科目別）	6 9
第7表	市税収入状況（年度別）	7 0
第8表	歳出決算状況（会計別）	7 1
第9表	歳出決算状況（年度別）	7 2
第10表	一般会計歳出性質別分類	7 3
第11表	歳出決算節別状況	7 4

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 (A)	重複控除額 (B)	純歳入額 (C)=(A)-(B)	総 額 (D)	重複控除額 (E)	純歳出額 (F)=(D)-(E)	総計額 (A)-(D)	純計額 (C)-(F)
一 般 会 計	185,277,264,055	312,993,420	184,964,270,635	178,675,370,508	11,092,937,345	167,582,433,163	6,601,893,547	17,381,837,472
特 別 会 計	88,969,258,564	11,092,937,345	77,876,321,219	86,777,535,163	312,993,420	86,464,541,743	2,191,723,401	△ 8,588,220,524
国民健康保険事業	40,701,952,065	3,845,151,832	36,856,800,233	39,780,208,383	—	39,780,208,383	921,743,682	△ 2,923,408,150
後期高齢者医療事業	7,460,119,634	1,198,959,791	6,261,159,843	7,184,445,422	—	7,184,445,422	275,674,212	△ 923,285,579
介護保険事業	39,533,576,859	5,953,882,354	33,579,694,505	38,635,891,677	149,259,098	38,486,632,579	897,685,182	△ 4,906,938,074
母子父子寡婦福祉資金貸付金	118,030,317	—	118,030,317	21,409,992	5,084,400	16,325,592	96,620,325	101,704,725
公共用地先行取得事業	725,692,613	24,793,048	700,899,565	725,692,613	24,509,384	701,183,229	—	△ 283,664
財 産 区	429,887,076	70,150,320	359,736,756	429,887,076	134,140,538	295,746,538	—	63,990,218
合 計	274,246,522,619	11,405,930,765	262,840,591,854	265,452,905,671	11,405,930,765	254,046,974,906	8,793,616,948	8,793,616,948

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支			単 年 度 収 支		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	6,601,893,547	5,846,467,207	5,099,877,549	6,057,276,547	5,537,831,207	3,803,498,062	519,445,340	1,734,333,145	△ 1,060,226,509
特 別 会 計	2,191,723,401	2,397,274,695	2,754,280,421	2,191,723,401	2,397,274,695	2,754,280,421	△ 205,551,294	△ 357,005,726	498,864,578
国民健康保険事業	921,743,682	1,181,310,435	1,508,180,488	921,743,682	1,181,310,435	1,508,180,488	△ 259,566,753	△ 326,870,053	66,347,617
後期高齢者医療事業	275,674,212	246,716,155	243,494,772	275,674,212	246,716,155	243,494,772	28,958,057	3,221,383	19,116,551
介護保険事業	897,685,182	886,806,826	949,410,072	897,685,182	886,806,826	949,410,072	10,878,356	△ 62,603,246	389,164,265
母子父子寡婦福祉資金貸付金	96,620,325	82,441,279	53,195,089	96,620,325	82,441,279	53,195,089	14,179,046	29,246,190	24,236,145
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,793,616,948	8,243,741,902	7,854,157,970	8,248,999,948	7,935,105,902	6,557,778,483	313,894,046	1,377,327,419	△ 561,361,931

歳 入 決 算 状 況 (会 計 別)

第 3 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			選 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に 対する割合
一 般 会 計	195,470,269,622	68.5	187,803,186,270	67.4	96.1	185,277,264,055	67.6	94.8	98.7	253,355,309	46.6	0.1	27,288,344	2,299,855,250	57.7	1.2
市 税	71,463,352,000	25.1	73,111,348,403	26.2	102.3	71,685,998,086	26.1	100.3	98.1	174,564,069	32.1	0.2	27,288,344	1,278,074,592	32.0	1.7
地 方 譲 与 税	1,821,500,000	0.6	1,994,043,001	0.7	109.5	1,994,043,001	0.7	109.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	87,000,000	0.0	77,834,000	0.0	89.5	77,834,000	0.0	89.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	558,000,000	0.2	650,415,000	0.2	116.6	650,415,000	0.2	116.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	535,000,000	0.2	465,938,000	0.2	87.1	465,938,000	0.2	87.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	597,000,000	0.2	840,442,000	0.3	140.8	840,442,000	0.3	140.8	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	8,453,000,000	3.0	9,094,674,000	3.3	107.6	9,094,674,000	3.3	107.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	4,561,155	0.0	著増	4,561,155	0.0	著増	100.0	-	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	153,000,000	0.0	136,481,000	0.0	89.2	136,481,000	0.0	89.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	458,002,000	0.2	400,345,000	0.1	87.4	400,345,000	0.1	87.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	10,442,915,000	3.7	10,427,407,000	3.7	99.9	10,427,407,000	3.8	99.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,000,000	0.0	42,041,000	0.0	91.4	42,041,000	0.0	91.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	1,482,158,000	0.5	1,466,900,778	0.5	99.0	1,396,383,681	0.5	94.2	95.2	2,478,500	0.5	0.2	-	68,038,597	1.7	4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,162,086,000	0.8	2,119,062,535	0.8	98.0	2,074,535,338	0.8	96.0	97.9	158,980	0.0	0.0	-	44,368,217	1.1	2.1
国 庫 支 出 金	53,670,359,122	18.8	48,252,129,853	17.3	89.9	48,252,129,853	17.6	89.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
府 支 出 金	14,062,249,000	4.9	13,172,316,303	4.7	93.7	13,172,316,303	4.8	93.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	189,155,000	0.1	214,702,137	0.1	113.5	214,702,137	0.1	113.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	542,091,000	0.2	369,266,226	0.1	68.1	369,266,226	0.1	68.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	6,945,823,500	2.4	5,805,983,105	2.1	83.6	5,805,983,105	2.1	83.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	5,846,467,000	2.0	5,846,467,207	2.1	100.0	5,846,467,207	2.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	3,025,035,000	1.1	4,267,052,567	1.5	141.1	3,281,524,963	1.2	108.5	76.9	76,153,760	14.0	1.8	-	909,373,844	22.8	21.3
市 債	12,930,076,000	4.5	9,043,776,000	3.2	69.9	9,043,776,000	3.3	69.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	89,732,629,000	31.5	90,893,451,345	32.6	101.3	88,969,258,564	32.4	99.1	97.9	290,190,528	53.4	0.3	54,278,648	1,688,280,901	42.3	1.9
国 民 健 康 保 険 事 業	40,087,209,000	14.1	42,384,783,829	15.2	105.7	40,701,952,065	14.8	101.5	96.0	253,119,203	46.6	0.6	25,907,672	1,455,620,233	36.5	3.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,336,878,000	2.6	7,522,221,885	2.7	102.5	7,460,119,634	2.7	101.7	99.2	6,882,259	1.3	0.1	12,441,507	67,661,499	1.7	0.9
介 護 保 険 事 業	40,628,684,000	14.2	39,690,438,247	14.2	97.7	39,533,576,859	14.4	97.3	99.6	30,189,066	5.6	0.1	15,929,469	142,601,791	3.6	0.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	45,536,000	0.0	140,427,695	0.1	308.4	118,030,317	0.0	259.2	84.1	-	-	-	-	22,397,378	0.6	15.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,097,018,000	0.4	725,692,613	0.3	66.2	725,692,613	0.3	66.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 区	537,304,000	0.2	429,887,076	0.2	80.0	429,887,076	0.2	80.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
合 計	285,202,898,622	100	278,696,637,615	100	97.7	274,246,522,619	100	96.2	98.4	543,545,837	100	0.2	81,566,992	3,988,136,151	100	1.4

歳 入 決 算 状 況 (年 度 別)

第 4 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計	185,277,264,055	182,300,214,976	204,434,059,186	152,008,711,189	149,572,429,166	123.9	121.9	136.7	101.6	100	98.7	98.5	98.3	97.9	97.8
市 税	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	104.0	102.4	101.7	102.8	100	98.1	97.9	96.9	97.4	97.0
地 方 譲 与 税	1,994,043,001	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	2,349,429,000	84.9	88.3	38.8	96.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	77,834,000	87,934,000	107,747,000	109,875,000	179,065,000	43.5	49.1	60.2	61.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	650,415,000	696,872,000	457,338,000	507,610,000	426,386,000	152.5	163.4	107.3	119.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	465,938,000	784,862,000	519,546,000	292,807,000	361,787,000	128.8	216.9	143.6	80.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	840,442,000	646,649,000	322,560,000	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100	100.0	100.0	100.0	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	9,094,674,000	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	6,604,525,000	137.7	130.4	118.7	95.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,561,155	—	14,476	172,093,241	322,206,000	1.4	皆減	0.0	53.4	100	100.0	—	100.0	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	136,481,000	122,670,000	105,571,000	53,571,000	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100	100.0	100.0	100.0	100.0	—
地 方 特 例 交 付 金	400,345,000	782,950,000	380,294,000	870,486,000	308,319,000	129.8	253.9	123.3	282.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	10,427,407,000	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	5,624,269,000	185.4	169.4	119.2	110.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,041,000	45,671,000	45,872,000	40,801,000	41,149,000	102.2	111.0	111.5	99.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,396,383,681	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	2,122,988,228	65.8	62.7	61.8	75.7	100	95.2	93.0	90.7	91.9	92.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,074,535,338	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	2,754,333,034	75.3	74.3	75.3	88.5	100	97.9	96.6	94.9	95.3	95.0
国 庫 支 出 金	48,252,129,853	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	30,317,492,726	159.2	172.4	267.6	107.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府 支 出 金	13,172,316,303	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	9,523,441,833	138.3	122.1	119.0	106.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	214,702,137	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	454,691,502	47.2	90.1	75.4	283.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄 附 金	369,266,226	406,924,557	201,490,734	285,454,059	95,179,299	388.0	427.5	211.7	299.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 入 金	5,805,983,105	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	3,165,396,889	183.4	9.1	125.0	34.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	1,788,363,810	326.9	285.2	297.4	240.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	3,281,524,963	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	2,774,700,673	118.3	107.0	92.8	93.4	100	76.9	74.4	71.0	71.5	74.2
市 債	9,043,776,000	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	11,462,522,000	78.9	104.4	76.0	71.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	88,969,258,564	86,511,503,954	85,364,964,682	85,726,800,214	84,666,809,712	105.1	102.2	100.8	101.3	100	97.9	97.9	97.6	97.5	97.3
国 民 健 康 保 険 事 業	40,701,952,065	40,920,409,705	40,043,661,747	41,151,062,757	41,598,596,409	97.8	98.4	96.3	98.9	100	96.0	96.1	95.7	95.6	95.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,460,119,634	6,923,944,420	6,863,184,533	6,359,142,418	6,134,473,291	121.6	112.9	111.9	103.7	100	99.2	99.3	99.2	98.8	98.6
介 護 保 険 事 業	39,533,576,859	38,332,966,250	37,034,541,339	35,753,030,018	34,114,178,928	115.9	112.4	108.6	104.8	100	99.6	99.6	99.5	99.4	99.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	118,030,317	93,913,237	66,541,008	58,629,426	162,814,319	72.5	57.7	40.9	36.0	100	84.1	80.2	73.6	70.0	89.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	725,692,613	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	2,569,262,001	28.2	7.2	50.6	87.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 区	429,887,076	54,662,407	57,868,565	151,814,729	87,484,764	491.4	62.5	66.1	173.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	274,246,522,619	268,811,718,930	289,799,023,868	237,735,511,403	234,239,238,878	117.1	114.8	123.7	101.5	100	98.4	98.3	98.1	97.8	97.6

一 般 会 計 歳 入 構 成
(自 主 財 源 及 び 依 存 財 源)

第 5 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
自 主 財 源	90,674,860,743	83,073,163,290	85,870,213,608	84,401,812,943	82,051,837,607	48.9	45.6	42.0	55.5	54.9	110.5	101.2	104.7	102.9	100
市 税	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	38.7	38.7	34.3	46.6	46.1	104.0	102.4	101.7	102.8	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,396,383,681	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	2,122,988,228	0.8	0.7	0.6	1.1	1.4	65.8	62.7	61.8	75.7	100
使 用 料 及 び 手 数 料	2,074,535,338	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	2,754,333,034	1.1	1.1	1.0	1.6	1.8	75.3	74.3	75.3	88.5	100
財 産 収 入	214,702,137	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	454,691,502	0.1	0.2	0.2	0.8	0.3	47.2	90.1	75.4	283.8	100
寄 附 金	369,266,226	406,924,557	201,490,734	285,454,059	95,179,299	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	388.0	427.5	211.7	299.9	100
繰 入 金	5,805,983,105	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	3,165,396,889	3.1	0.2	1.9	0.7	2.1	183.4	9.1	125.0	34.1	100
繰 越 金	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	1,788,363,810	3.2	2.8	2.6	2.8	1.2	326.9	285.2	297.4	240.6	100
諸 収 入	3,281,524,963	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	2,774,700,673	1.8	1.6	1.3	1.7	1.9	118.3	107.0	92.8	93.4	100
依 存 財 源	94,602,403,312	99,227,051,686	118,563,845,578	67,606,898,246	67,520,591,559	51.1	54.4	58.0	44.5	45.1	140.1	147.0	175.6	100.1	100
地 方 譲 与 税	1,994,043,001	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	2,349,429,000	1.1	1.1	0.4	1.5	1.6	84.9	88.3	38.8	96.2	100
利 子 割 交 付 金	77,834,000	87,934,000	107,747,000	109,875,000	179,065,000	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	43.5	49.1	60.2	61.4	100
配 当 割 交 付 金	650,415,000	696,872,000	457,338,000	507,610,000	426,386,000	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	152.5	163.4	107.3	119.0	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	465,938,000	784,862,000	519,546,000	292,807,000	361,787,000	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	128.8	216.9	143.6	80.9	100
法 人 事 業 税 交 付 金	840,442,000	646,649,000	322,560,000	—	—	0.5	0.2	0.2	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100
地 方 消 費 税 交 付 金	9,094,674,000	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	6,604,525,000	4.9	4.7	3.8	4.1	4.4	137.7	130.4	118.7	95.4	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,561,155	—	14,476	172,093,241	322,206,000	0.0	—	0.0	0.1	0.2	1.4	—	0.0	53.4	100
環 境 性 能 割 交 付 金	136,481,000	122,670,000	105,571,000	53,571,000	—	0.1	0.1	0.1	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
地 方 特 例 交 付 金	400,345,000	782,950,000	380,294,000	870,486,000	308,319,000	0.2	0.4	0.2	0.6	0.2	129.8	253.9	123.3	282.3	100
地 方 交 付 税	10,427,407,000	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	5,624,269,000	5.6	5.2	3.3	4.1	3.8	185.4	169.4	119.2	110.0	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,041,000	45,671,000	45,872,000	40,801,000	41,149,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.2	111.0	111.5	99.2	100
国 庫 支 出 金	48,252,129,853	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	30,317,492,726	26.0	28.7	39.7	21.4	20.3	159.2	172.4	267.6	107.1	100
府 支 出 金	13,172,316,303	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	9,523,441,833	7.1	6.4	5.5	6.7	6.4	138.3	122.1	119.0	106.5	100
市 債	9,043,776,000	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	11,462,522,000	4.9	6.6	4.3	5.4	7.7	78.9	104.4	76.0	71.5	100
合 計	185,277,264,055	182,300,214,976	204,434,059,186	152,008,711,189	149,572,429,166	100	100	100	100	100	123.9	121.9	136.7	101.6	100

市 税 収 入 状 況 (科 目 別)

第 6 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 する 割 合
普 通 税	64,402,560,000	90.1	65,924,759,768	90.2	102.4	64,609,008,791	90.1	100.3	98.0	162,543,294	93.1	0.2	26,302,913	1,179,510,596	92.3	1.8
市 民 税	35,201,120,000	49.3	36,086,305,590	49.4	102.5	35,246,991,083	49.2	100.1	97.7	108,333,453	62.1	0.3	22,041,044	753,022,098	58.9	2.1
個 人	31,274,590,000	43.8	31,997,671,198	43.8	102.3	31,177,860,608	43.5	99.7	97.4	101,906,051	58.4	0.3	6,413,344	724,317,883	56.7	2.3
法 人	3,926,530,000	5.5	4,088,634,392	5.6	104.1	4,069,130,475	5.7	103.6	99.5	6,427,402	3.7	0.2	15,627,700	28,704,215	2.2	0.7
固 定 資 産 税	25,938,666,000	36.3	26,406,554,863	36.1	101.8	25,961,935,962	36.2	100.1	98.3	47,081,841	27.0	0.2	4,186,769	401,723,829	31.4	1.5
固 定 資 産 税	25,743,479,000	36.0	26,211,367,263	35.9	101.8	25,766,748,362	35.9	100.1	98.3	47,081,841	27.0	0.2	4,186,769	401,723,829	31.4	1.5
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,187,000	0.3	195,187,600	0.3	100.0	195,187,600	0.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
軽 自 動 車 税	362,027,000	0.5	394,167,554	0.5	108.9	362,472,171	0.5	100.1	92.0	7,128,000	4.1	1.8	75,100	24,642,483	1.9	6.3
種 別 割	338,027,000	0.5	370,581,154	0.5	109.6	338,885,771	0.5	100.3	91.4	7,128,000	4.1	1.9	75,100	24,642,483	1.9	6.6
環 境 性 能 割	24,000,000	0.0	23,586,400	0.0	98.3	23,586,400	0.0	98.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
市 た ば こ 税	2,900,747,000	4.1	3,037,731,761	4.2	104.7	3,037,609,575	4.2	104.7	99.9	—	—	—	—	122,186	0.0	0.0
目 的 税	7,060,792,000	9.9	7,186,588,635	9.8	101.8	7,076,989,295	9.9	100.2	98.5	12,020,775	6.9	0.2	985,431	98,563,996	7.7	1.4
事 業 所 税	1,005,293,000	1.4	1,015,768,000	1.4	101.0	1,015,390,900	1.4	101.0	100.0	—	—	—	100	377,200	0.0	0.0
都 市 計 画 税	6,055,499,000	8.5	6,170,820,635	8.4	101.9	6,061,598,395	8.5	100.1	98.2	12,020,775	6.9	0.2	985,331	98,186,796	7.7	1.6
合 計	71,463,352,000	100	73,111,348,403	100	102.3	71,685,998,086	100	100.3	98.1	174,564,069	100	0.2	27,288,344	1,278,074,592	100	1.7

市 税 収 入 状 況 (年 度 別)

第 7 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
普 通 税	64,609,008,791	63,529,989,723	63,212,781,494	63,891,251,545	62,078,110,808	104.1	102.3	101.8	102.9	100	98.0	97.9	97.0	97.3	97.0
市 民 税	35,246,991,083	35,089,448,813	35,485,506,528	36,533,574,308	34,693,908,756	101.6	101.1	102.3	105.3	100	97.7	97.6	97.1	97.1	96.6
個 人 税	31,177,860,608	31,140,673,912	31,685,869,169	31,690,284,477	30,194,302,307	103.3	103.1	104.9	105.0	100	97.4	97.4	97.0	96.8	96.3
法 人 税	4,069,130,475	3,948,774,901	3,799,637,359	4,843,289,831	4,499,606,449	90.4	87.8	84.4	107.6	100	99.5	99.4	98.1	99.3	98.9
固 定 資 産 税	25,961,935,962	25,477,724,212	25,169,044,279	24,985,173,719	24,754,624,062	104.9	102.9	101.7	100.9	100	98.3	98.1	96.5	97.5	97.3
固 定 資 産 税	25,766,748,362	25,282,385,612	24,975,660,979	24,789,738,219	24,562,928,262	104.9	102.9	101.7	100.9	100	98.3	98.0	96.5	97.5	97.3
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,187,600	195,338,600	193,383,300	195,435,500	191,695,800	101.8	101.9	100.9	102.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	362,472,171	343,766,146	339,171,760	319,023,007	306,360,249	118.3	112.2	110.7	104.1	100	92.0	91.6	91.7	89.6	88.0
種 別 割	338,885,771	328,948,546	323,915,760	313,898,007	306,360,249	110.6	107.4	105.7	102.5	100	91.4	91.2	91.4	89.4	88.0
環 境 性 能 割	23,586,400	14,817,600	15,256,000	5,125,000	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100	100.0	100.0	100.0	100.0	—
市 た ば こ 税	3,037,609,575	2,619,050,552	2,219,058,927	2,053,480,511	2,323,217,741	130.8	112.7	95.5	88.4	100	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
目 的 税	7,076,989,295	6,992,299,483	6,877,475,170	6,913,902,154	6,818,073,364	103.8	102.6	100.9	101.4	100	98.5	98.2	96.6	97.7	97.1
事 業 所 税	1,015,390,900	1,038,618,225	999,311,675	1,061,108,004	1,011,789,204	100.4	102.7	98.8	104.9	100	100.0	100.0	98.2	99.8	99.8
都 市 計 画 税	6,061,598,395	5,953,681,258	5,878,163,495	5,852,794,150	5,806,284,160	104.4	102.5	101.2	100.8	100	98.2	98.0	96.4	97.4	97.2
合 計	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	104.0	102.4	101.7	102.8	100	98.1	97.9	96.9	97.4	96.6

歳 出 決 算 状 況 (会 計 別)

第 8 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計	195,470,269,622	68.5	178,675,370,508	67.3	91.4	—	1,798,951,000	—	1,798,951,000	93.5	0.9	14,995,948,114	84.1	7.7
議 会 費	668,985,000	0.2	646,606,667	0.2	96.7	—	—	—	—	—	—	22,378,333	0.1	3.3
総 務 費	20,407,027,000	7.2	19,169,750,174	7.2	93.9	—	123,000,000	—	123,000,000	6.4	0.6	1,114,276,826	6.3	5.5
民 生 費	97,919,482,622	34.3	91,256,830,968	34.4	93.2	—	624,182,000	—	624,182,000	32.4	0.6	6,038,469,654	33.9	6.2
衛 生 費	20,372,972,000	7.1	15,589,118,929	5.9	76.5	—	—	—	—	—	—	4,783,853,071	26.8	23.5
労 働 費	575,496,000	0.2	526,560,293	0.2	91.5	—	—	—	—	—	—	48,935,707	0.3	8.5
農 林 水 産 業 費	53,203,000	0.0	45,570,973	0.0	85.7	—	—	—	—	—	—	7,632,027	0.0	14.3
商 工 費	1,933,639,000	0.7	1,772,335,873	0.7	91.7	—	—	—	—	—	—	161,303,127	0.9	8.3
土 木 費	11,092,046,400	3.9	10,052,319,442	3.8	90.6	—	126,936,000	—	126,936,000	6.6	1.1	912,790,958	5.1	8.2
消 防 費	5,060,089,614	1.8	4,854,764,415	1.8	95.9	—	6,300,000	—	6,300,000	0.3	0.1	199,025,199	1.1	3.9
教 育 費	22,876,066,000	8.0	20,520,036,657	7.7	89.7	—	918,533,000	—	918,533,000	47.7	4.0	1,437,496,343	8.1	6.3
公 債 費	9,353,241,000	3.3	9,120,791,695	3.4	97.5	—	—	—	—	—	—	232,449,305	1.3	2.5
諸 支 出 金	5,122,143,000	1.8	5,120,684,422	1.9	100.0	—	—	—	—	—	—	1,458,578	0.0	0.0
予 備 費	35,878,986	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,878,986	0.2	100.0
特 別 会 計	89,732,629,000	31.5	86,777,535,163	32.7	96.7	—	125,200,000	—	125,200,000	—	—	2,829,893,837	15.9	3.2
国民健康保険事業	40,087,209,000	14.1	39,780,208,383	15.0	99.2	—	—	—	—	—	—	307,000,617	1.7	0.8
後期高齢者医療事業	7,336,878,000	2.6	7,184,445,422	2.7	97.9	—	—	—	—	—	—	152,432,578	0.9	2.1
介護保険事業	40,628,684,000	14.2	38,635,891,677	14.6	95.1	—	—	—	—	—	—	1,992,792,323	11.2	4.9
母子父子寡婦福祉資金貸付	45,536,000	0.0	21,409,992	0.0	47.0	—	—	—	—	—	—	24,126,008	0.1	53.0
公共用地先行取得事業	1,097,018,000	0.4	725,692,613	0.3	66.2	—	125,200,000	—	125,200,000	6.5	11.4	246,125,387	1.4	22.4
財 産 区	537,304,000	0.2	429,887,076	0.2	80.0	—	—	—	—	—	—	107,416,924	0.6	20.0
合 計	285,202,898,622	100	265,452,905,671	100	93.1	—	1,924,151,000	—	1,924,151,000	100	0.7	17,825,841,951	100	6.3

歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

第 9 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					寸 う 勢 比					執 行 率				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計	178,675,370,508	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	145,269,873,123	123.0	121.5	137.2	101.0	100	91.4	92.2	93.5	92.4	93.6
議 会 費	646,606,667	615,459,628	636,986,936	650,109,963	663,831,233	97.4	92.7	96.0	97.9	100	96.7	94.9	96.4	95.0	94.0
総 務 費	19,169,750,174	17,470,689,408	57,584,789,363	16,916,695,370	13,951,248,824	137.4	125.2	412.8	121.3	100	93.9	90.7	95.5	89.3	93.8
民 生 費	91,256,830,968	92,485,258,687	80,913,634,642	77,626,397,320	76,004,525,847	120.1	121.7	106.5	102.1	100	93.2	92.3	93.3	93.5	94.7
衛 生 費	15,589,118,929	16,512,599,930	12,288,527,549	11,418,198,854	10,895,057,176	143.1	151.6	112.8	104.8	100	76.5	90.3	91.8	95.0	94.9
労 働 費	526,560,293	508,667,208	406,654,872	318,459,501	377,319,446	139.6	134.8	107.8	84.4	100	91.5	74.5	91.0	89.0	87.2
農 林 水 産 業 費	45,570,973	43,482,115	40,648,931	46,514,026	42,905,762	106.2	101.3	94.7	108.4	100	85.7	88.4	89.6	94.6	95.8
商 工 費	1,772,335,873	2,261,122,605	2,539,108,462	169,504,311	194,102,308	著増	著増	著増	87.3	100	91.7	89.6	83.4	94.6	95.8
土 木 費	10,052,319,442	10,573,100,923	10,363,870,428	10,869,005,601	11,969,248,826	84.0	88.3	86.6	90.8	100	90.6	91.2	89.0	91.7	93.0
消 防 費	4,854,764,415	4,860,953,114	4,800,102,864	4,519,887,995	4,473,130,694	108.5	108.7	107.3	101.0	100	95.9	96.9	95.7	97.1	97.0
教 育 費	20,520,036,657	14,471,160,300	14,463,550,007	13,504,254,314	11,433,680,902	179.5	126.6	126.5	118.1	100	89.7	89.4	88.1	85.8	82.8
公 債 費	9,120,791,695	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	10,175,565,283	89.6	93.0	90.4	91.8	100	97.5	98.2	99.1	96.8	99.1
諸 支 出 金	5,120,684,422	7,191,554,144	6,099,553,942	1,247,075,559	2,930,538,191	174.7	245.4	208.1	42.6	100	100.0	99.9	99.7	87.0	99.8
災 害 復 旧 費	—	—	—	67,393,520	2,158,718,631	皆減	皆減	皆減	3.1	100	—	—	—	94.6	81.8
特 別 会 計	86,777,535,163	84,114,229,259	82,610,684,261	83,471,384,371	82,214,333,840	105.6	102.3	100.5	101.5	100	96.7	96.4	93.9	95.4	95.9
国民健康保険事業	39,780,208,383	39,739,099,270	38,535,481,259	39,709,229,886	40,289,225,621	98.7	98.6	95.6	98.6	100	99.2	98.3	96.2	98.2	97.8
後期高齢者医療事業	7,184,445,422	6,677,228,265	6,619,689,761	6,134,764,197	5,894,089,569	121.9	113.3	112.3	104.1	100	97.9	93.8	96.2	92.8	94.4
介護保険事業	38,635,891,677	37,446,159,424	36,085,131,267	35,192,784,211	33,231,654,920	116.3	112.7	108.6	105.9	100	95.1	96.0	92.2	94.4	95.4
母子父子寡婦福祉資金貸付	21,409,992	11,471,958	13,345,919	29,670,482	142,616,965	15.0	8.0	9.4	20.8	100	47.0	32.6	38.5	80.4	93.6
公共用地先行取得事業	725,692,613	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	2,569,262,001	28.2	7.2	50.6	87.7	100	66.2	36.4	75.1	81.0	82.4
財 産 区	429,887,076	54,662,407	57,868,565	151,814,729	87,484,764	491.4	62.5	66.1	173.5	100	80.0	37.5	37.1	44.5	55.0
合 計	265,452,905,671	260,567,977,028	281,944,865,898	230,162,191,989	227,484,206,963	116.7	114.5	123.9	101.2	100	93.1	93.5	93.6	93.5	94.4

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類

第 10 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
消費的行政経費	137,322,881,258	137,577,186,677	163,577,537,031	112,966,304,134	112,035,799,876	76.9	78.0	82.1	77.0	77.1	122.6	122.8	146.0	100.8	100
人 件 費	27,998,103,990	27,400,657,762	26,950,268,593	26,652,492,563	27,331,119,274	15.7	15.5	13.5	18.2	18.8	102.4	100.3	98.6	97.5	100
物 件 費	26,153,191,855	24,372,652,018	22,102,022,011	17,930,146,908	16,649,211,434	14.6	13.8	11.1	12.2	11.5	157.1	146.4	132.8	107.7	100
維持補修費	1,828,398,528	1,308,260,275	1,213,939,583	1,307,247,029	3,407,254,879	1.0	0.7	0.6	0.9	2.3	53.7	38.4	35.6	38.4	100
扶 助 費	61,875,633,198	65,010,968,177	53,872,695,419	50,628,962,557	48,530,738,867	34.6	36.8	27.0	34.5	33.4	127.5	134.0	111.0	104.3	100
補 助 費 等	19,467,553,687	19,484,648,445	59,438,611,425	16,447,455,077	16,117,475,422	10.9	11.0	29.8	11.2	11.1	120.8	120.9	368.8	102.0	100
投資的経費	14,727,555,932	10,122,775,003	7,758,087,271	9,450,421,186	8,790,714,564	8.2	5.7	3.9	6.4	6.1	167.5	115.2	88.3	107.5	100
公 債 費	9,120,791,695	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	10,174,786,649	5.1	5.4	4.6	6.4	7.0	89.6	93.0	90.4	91.8	100
そ の 他 経 費	17,504,141,623	19,294,086,382	18,801,803,694	14,936,771,014	14,268,572,034	9.8	10.9	9.4	10.2	9.8	122.7	135.2	131.8	104.7	100
合 計	178,675,370,508	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	145,269,873,123	100	100	100	100	100	123.0	121.5	137.2	101.0	100

(注) 性質別分類を節で区分すると概ね下記のとおりである。

- 人 件 費 報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金
- 物 件 費 旅費・交際費・需用費・役務費(保険料除く)・委託料・使用料及び賃借料
・原材料費(土木費除く)・備品購入費
- 維持補修費 工事請負費・原材料費(土木費のみ)・道路舗装受託工事費
(目内のすべての節)
- 補 助 費 等 報償費・役務費(保険料のみ)・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金
・償還金利子及び割引料・公課費
- その他経費 貸付金・投資及び出資金・積立金・繰出金

歳 出 決 算 節 別 状 況

第 11 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報酬	4,116,491,565	2.3	197,133,367	0.2	4,313,624,932	1.6
2 給料	9,787,849,944	5.5	324,637,696	0.4	10,112,487,640	3.8
3 職員手当等	9,814,680,590	5.5	271,927,353	0.3	10,086,607,943	3.8
4 共済費	4,299,953,658	2.4	150,579,301	0.2	4,450,532,959	1.7
5 災害補償費	1,156,951	0.0	—	—	1,156,951	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	430,901,316	0.2	7,005,136	0.0	437,906,452	0.3
8 旅費	141,657,116	0.1	6,099,289	0.0	147,756,405	0.1
9 交際費	772,782	0.0	—	—	772,782	0.0
10 需用費	4,964,567,800	2.8	30,136,490	0.0	4,994,704,290	1.9
11 役務費	992,506,905	0.6	435,152,868	0.5	1,427,659,773	0.5
12 委託料	20,318,021,680	11.4	724,201,594	0.8	21,042,223,274	7.9
13 使用料及び賃借料	2,057,857,769	1.2	12,343,021	0.0	2,070,200,790	0.8
14 工事請負費	12,540,252,203	7.0	—	—	12,540,252,203	4.7
15 原材料費	14,777,953	0.0	—	—	14,777,953	0.0
16 公有財産購入費	375,774,854	0.2	106,326,741	0.2	482,101,595	0.2
17 備品購入費	593,458,451	0.3	—	—	593,458,451	0.2
18 負担金補助及び交付金	18,246,194,990	10.2	82,485,573,541	95.1	100,731,768,531	37.9
19 扶助費	61,875,633,198	34.6	22,033,642	0.1	61,897,666,840	23.3
20 貸付金	52,905,000	0.0	4,980,000	0.0	57,885,000	0.0
21 補償補填及び賠償金	106,572,171	0.1	413,221,722	0.5	519,793,893	0.2
22 償還金利子及び割引料	10,489,474,989	5.9	744,470,659	0.9	11,233,945,648	4.2
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	6,410,126,095	3.6	528,719,323	0.6	6,938,845,418	2.6
25 寄附金	—	—	134,140,538	0.2	134,140,538	0.1
26 公課費	2,672,000	0.0	—	—	2,672,000	0.0
27 繰出金	11,041,110,528	6.2	178,852,882	0.2	11,219,963,410	4.2
合 計	178,675,370,508	100	86,777,535,163	100	265,452,905,671	100